COMTURE
LEAD THE FUTURE

株式売出目論見書

平成25年11月

コムチュア株式会社
COMTURE CORPORATION

この目論見書により行う株式1,662,135,000円（見込額）の売出し（引受人の買取引受による売出し）及び株式248,365,000円（見込額）の売出し（オーバーアロットメントによる売出し）については、当社は金融商品取引法第４条第１項ただし書により同項本文の規定による届出は行っておりません。

なお、売出価格等については、今後訂正が行われます。

また、その他の記載内容についても訂正されることがあります。

今後、売出価格等（売出価格、引受価額及び引受人の手取金をいう。以下同じ。）が決定された場合は、売出価格等及び売出価格等の決定に伴い連動して訂正される事項（引受人の買取引受による売出しの売出価額の総額、オーバーアロットメントによる売出しの売出数及びオーバーアロットメントによる売出しの売出価額の総額をいう。以下同じ。）について、目論見書の訂正事項分の交付に代えて売出価格等決定日の翌日付の日本経済新聞及び売出価格等の決定後から申込期間の末日までの期間中のインターネット上の当社ウェブサイト（［URL］http://www.comture.com/ir/irnews.html）（以下「新聞等」という。）で公表いたします。また、売出価格等が決定される前に目論見書の記載内容について訂正が行われる場合には、目論見書の訂正事項分が交付されます。しかしながら、売出価格等の決定に際し、売出価格等及び売出価格等の決定に伴い連動して訂正される事項以外の記載内容についての訂正が含まれる場合には目論見書の訂正事項分が交付され、新聞等による公表は行いません。

株式売出目論見書

売出価格　　未　　定

コムチュア株式会社

東京都品川区大崎一丁目11番２号

目　　次

【表紙】
（株価情報等）　頁
1 【株価、ＰＥＲ及び株式売買高の推移】……1
2 【大量保有報告書等の提出状況】……2
第一部 【証券情報】……3
第１ 【募集要項】……3
第２ 【売出要項】……3
1 【売出株式(引受人の買取引受による売出し)】……3
2 【売出しの条件(引受人の買取引受による売出し)】……4
3 【売出株式(オーバーアロットメントによる売出し)】……6
4 【売出しの条件(オーバーアロットメントによる売出し)】……6
【募集又は売出しに関する特別記載事項】……7
第３ 【第三者割当の場合の特記事項】……8
第二部 【公開買付けに関する情報】……9
第三部 【追完情報】……9
第四部 【組込情報】……11
有価証券報告書（第29期）
【表紙】……12
第一部 【企業情報】……13
第１ 【企業の概況】……13
１ 【主要な経営指標等の推移】……13
２ 【沿革】……15
３ 【事業の内容】……17
４ 【関係会社の状況】……19
５ 【従業員の状況】……19
第２ 【事業の状況】……20
１ 【業績等の概要】……20
２ 【生産、受注及び販売の状況】……22
３ 【対処すべき課題】……23
４ 【事業等のリスク】……24
５ 【経営上の重要な契約等】……26
６ 【研究開発活動】……26
７ 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】……27
第３ 【設備の状況】……29
１ 【設備投資等の概要】……29
２ 【主要な設備の状況】……29
３ 【設備の新設、除却等の計画】……30

第４ 【提出会社の状況】……31
１ 【株式等の状況】……31
２ 【自己株式の取得等の状況】……35
３ 【配当政策】……35
４ 【株価の推移】……36
５ 【役員の状況】……37
６ 【コーポレート・ガバナンスの状況等】……39
第５ 【経理の状況】……44
１ 【連結財務諸表等】……45
２ 【財務諸表等】……73
第６ 【提出会社の株式事務の概要】……89
第７ 【提出会社の参考情報】……90
１ 【提出会社の親会社等の情報】……90
２ 【その他の参考情報】……90
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】……91
監査報告書 ……92
四半期報告書（第30期第２四半期）
【表紙】 ……95
第一部 【企業情報】……96
第１ 【企業の概況】……96
１ 【主要な経営指標等の推移】……96
２ 【事業の内容】……96
第２ 【事業の状況】……97
１ 【事業等のリスク】……97
２ 【経営上の重要な契約等】……97
３ 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】……97
第３ 【提出会社の状況】…… 100
１ 【株式等の状況】…… 100
２ 【役員の状況】…… 102
第４ 【経理の状況】…… 103
１ 【四半期連結財務諸表】…… 104
２ 【その他】…… 112
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】…… 113
四半期レビュー報告書 …… 114
第五部 【提出会社の保証会社等の情報】…… 115
第六部 【特別情報】…… 115

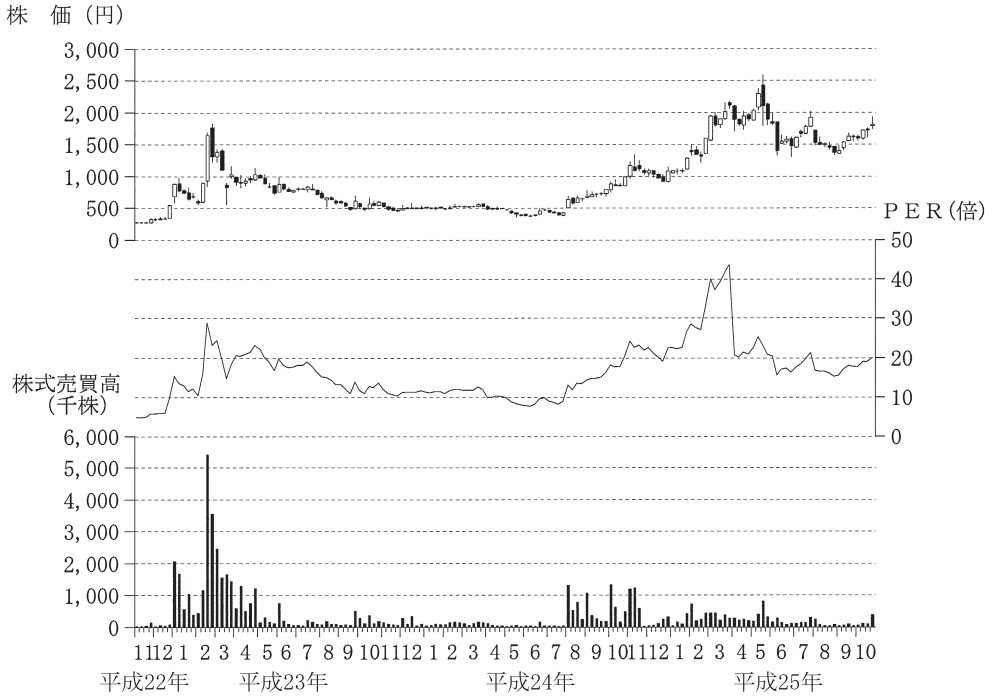
【表紙】

【会社名】	コムチュア株式会社
【英訳名】	COMTURE CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長　　向　浩一
【本店の所在の場所】	東京都品川区大崎一丁目11番２号
【電話番号】	03-5745-9700(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画本部長　　細川　琢夫
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区大崎一丁目11番２号
【電話番号】	03-5745-9700(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画本部長　　細川　琢夫
【本目論見書により行う売出有価証券の種類】	株式
【本目論見書により行う売出金額】	引受人の買取引受による売出し　　1,662,135,000円 オーバーアロットメントによる売出し　　248,365,000円 （注）　売出金額は、売出価額の総額であり、平成25年10月28日(月)現在の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値を基準として算出した見込額であります。
【安定操作に関する事項】	１　今回の売出しに伴い、当社の発行する上場株式について、市場価格の動向に応じ必要があるときは、金融商品取引法施行令第20条第１項に規定する安定操作取引が行われる場合があります。 ２　上記の場合に安定操作取引が行われる取引所金融商品市場を開設する金融商品取引所は、株式会社東京証券取引所であります。

（株価情報等）

１　【株価、ＰＥＲ及び株式売買高の推移】

平成22年11月１日から平成24年11月15日までの株式会社大阪証券取引所及び平成24年11月16日から平成25年10月25日までの株式会社東京証券取引所における当社普通株式の株価、ＰＥＲ及び株式売買高の推移（週単位）は以下のとおりであります。



（注）１　当社は、平成24年４月１日付で普通株式１株につき300株の株式分割を行っており、株価、ＰＥＲ及び株式売買高の推移（週単位）については、下記（注）２乃至４に記載のとおり、当該株式分割を考慮したものとしております。

２　・株価のグラフ中の１本の罫線は、週単位の始値、高値、安値、終値の４種類の株価を表しております。
なお、平成24年４月１日付株式分割の権利落ち前の株価については、当該株価を300で除して得た数値を株価としております。
・始値と終値の間は箱形、高値と安値の間は線で表しております。
・終値が始値より高い時は中を白ぬき、安い時は中黒で表しております。

３　ＰＥＲの算出は、以下の算式によります。

$$\text{ＰＥＲ（倍）} = \frac{\text{週末の終値}}{\text{１株当たり当期純利益}}$$

・週末の終値については、平成24年４月１日付株式分割の権利落ち前は当該終値を300で除して得た数値を週末の終値としております。
・１株当たり当期純利益は、以下の値を使用しております。
平成22年11月１日から平成23年３月31日については、平成22年３月期有価証券報告書の平成22年３月期の財務諸表の１株当たり当期純利益を300で除して得た数値を使用。
平成23年４月１日から平成24年３月31日については、平成23年３月期有価証券報告書の平成23年３月期の財務諸表の１株当たり当期純利益を300で除して得た数値を使用。
平成24年４月１日から平成25年３月31日については、平成24年３月期有価証券報告書の平成24年３月期の連結財務諸表の１株当たり当期純利益（平成24年４月１日付株式分割を反映）を使用。
平成25年４月１日から平成25年10月25日については、平成25年３月期有価証券報告書の平成25年３月期の連結財務諸表の１株当たり当期純利益を使用。

４　株式売買高については、平成24年４月１日付株式分割の権利落ち前は当該株式売買高に300を乗じて得た数値を株式売買高としております。

２ 【大量保有報告書等の提出状況】

平成25年５月１日から平成25年10月25日までの間における当社株式に関する大量保有報告書等の提出はありません。

第一部 【証券情報】

第１ 【募集要項】

該当事項はありません。

第２ 【売出要項】

１ 【売出株式（引受人の買取引受による売出し）】

平成25年11月12日(火)から平成25年11月14日(木)までの間のいずれかの日（以下「売出価格等決定日」という。）に決定される引受価額にて後記「２　売出しの条件（引受人の買取引受による売出し）」に記載の引受人は買取引受けを行い、当該引受価額と異なる価額（売出価格）で売出しを行います。引受人は受渡期日に引受価額の総額を売出人に支払い、本売出し（以下「引受人の買取引受による売出し」という。）における売出価格の総額との差額は引受人の手取金とします。売出人は引受人に対して引受手数料を支払いません。

種類	売出数	売出価額の総額（円）	売出しに係る株式の所有者の住所及び氏名又は名称
普通株式	870,000株	1,662,135,000	東京都国立市 向　浩一　570,000株 東京都千代田区霞が関三丁目２番５号 エヌ・ティ・ティ・データ・ジェトロニクス株式会社 150,000株 東京都新宿区西新宿八丁目17番１号 ＴＩＳ株式会社　120,000株 埼玉県久喜市 藤田　康子　30,000株

（注）１　引受人の買取引受による売出しにあたり、その需要状況を勘案した上で、当該売出しの引受会社である野村證券株式会社が当社株主から130,000株を上限として借入れる当社普通株式の売出し（以下「オーバーアロットメントによる売出し」という。）を行う場合があります。
オーバーアロットメントによる売出し等の内容につきましては、後記「募集又は売出しに関する特別記載事項　２　オーバーアロットメントによる売出し等について」をご参照下さい。

２　引受人の買取引受による売出しに関連して、ロックアップに関する合意がなされておりますが、その内容につきましては、後記「募集又は売出しに関する特別記載事項　３　ロックアップについて」をご参照下さい。

３　振替機関の名称及び住所
株式会社証券保管振替機構
東京都中央区日本橋茅場町二丁目１番１号

４　売出価額の総額は、平成25年10月28日(月)現在の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値を基準として算出した見込額であります。

２ 【売出しの条件（引受人の買取引受による売出し）】

売出価格（円）	引受価額（円）	申込期間	申込単位	申込証拠金（円）	申込受付場所	引受人の住所及び氏名又は名称	元引受契約の内容
未定 （注）１、２ 売出価格等決定日の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値（当日に終値のない場合は、その日に先立つ直近日の終値）に0.90～1.00を乗じた価格（１円未満端数切捨て）を仮条件とします。	未定 （注）１、２	自　平成25年11月15日(金) 至　平成25年11月18日(月) （注）３	100株	１株につき売出価格と同一の金額	右記金融商品取引業者の本店及び全国各支店	東京都中央区日本橋一丁目９番１号 野村證券株式会社	（注）４

（注）１　日本証券業協会の定める有価証券の引受け等に関する規則第25条に規定される方式により、上記仮条件により需要状況を勘案した上で、平成25年11月12日(火)から平成25年11月14日(木)までの間のいずれかの日（売出価格等決定日）に売出価格を決定し、併せて引受価額（売出人が引受人より受取る１株当たりの売買代金）を決定いたします。

今後、売出価格等（売出価格、引受価額及び引受人の手取金をいう。以下同じ。）が決定された場合は、売出価格等及び売出価格等の決定に伴い連動して訂正される事項（引受人の買取引受による売出しの売出価額の総額、オーバーアロットメントによる売出しの売出数及びオーバーアロットメントによる売出しの売出価額の総額をいう。以下同じ。）について、目論見書の訂正事項分の交付に代えて売出価格等決定日の翌日付の日本経済新聞及び売出価格等の決定後から申込期間の末日までの期間中のインターネット上の当社ウェブサイト（〔URL〕http://www.comture.com/ir/irnews.html）（以下「新聞等」という。）で公表いたします。また、売出価格等が決定される前に目論見書の記載内容について訂正が行われる場合には、目論見書の訂正事項分が交付されます。しかしながら、売出価格等の決定に際し、売出価格等及び売出価格等の決定に伴い連動して訂正される事項以外の記載内容についての訂正が含まれる場合には目論見書の訂正事項分が交付され、新聞等による公表は行いません。

２　前記「１　売出株式（引受人の買取引受による売出し）」の冒頭に記載のとおり、売出価格と引受価額とは異なります。売出価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。

３　株式の受渡期日は、平成25年11月22日(金)であります。

申込期間については、上記のとおり内定しておりますが、売出価格等決定日において正式に決定する予定であります。

なお、上記申込期間については、需要状況を勘案した上で繰り上げることがあります。当該需要状況の把握期間は、最長で平成25年11月11日(月)から平成25年11月14日(木)までを予定しておりますが、実際の売出価格等の決定期間は、平成25年11月12日(火)から平成25年11月14日(木)までを予定しております。

したがいまして、申込期間は、

①　売出価格等決定日が平成25年11月12日(火)の場合、「自　平成25年11月13日(水)　至　平成25年11月14日(木)」

②　売出価格等決定日が平成25年11月13日(水)の場合、「自　平成25年11月14日(木)　至　平成25年11月15日(金)」

③　売出価格等決定日が平成25年11月14日(木)の場合は上記のとおり、

となりますのでご注意下さい。

４　元引受契約の内容

買取引受けによります。

引受手数料は支払われません。

ただし、売出価格と引受価額との差額は、引受人の手取金となります。

金融商品取引業者の引受株式数

金融商品取引業者名	引受株式数
野村證券株式会社	870,000株

5　申込みの方法は、申込期間内に申込受付場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものとします。

6　申込証拠金のうち引受価額相当額は、受渡期日に売出人への支払いに充当します。

7　申込証拠金には、利息をつけません。

8　株式は、受渡期日から売買を行うことができます。
社債、株式等の振替に関する法律の適用により、株式の売買は、振替機関又は口座管理機関における振替口座での振替えにより行われます。

３ 【売出株式（オーバーアロットメントによる売出し）】

種　　類	売出数	売出価額の総額（円）	売出しに係る株式の所有者の住所及び氏名又は名称
普通株式	130,000株	248,365,000	東京都中央区日本橋一丁目９番１号 野村證券株式会社

（注）１　オーバーアロットメントによる売出しは、引受人の買取引受による売出しにあたり、その需要状況を勘案した上で、引受人の買取引受による売出しの引受会社である野村證券株式会社が当社株主から130,000株を上限として借入れる当社普通株式の売出しであります。上記売出数は、オーバーアロットメントによる売出しの売出数の上限を示したものであり、需要状況により減少し、又はオーバーアロットメントによる売出しそのものが全く行われない場合があります。
オーバーアロットメントによる売出し等の内容につきましては、後記「募集又は売出しに関する特別記載事項　２　オーバーアロットメントによる売出し等について」をご参照下さい。
今後、売出数が決定された場合は、売出価格等（売出価格、引受価額及び引受人の手取金）及び売出価格等の決定に伴い連動して訂正される事項（引受人の買取引受による売出しの売出価額の総額、オーバーアロットメントによる売出しの売出数及びオーバーアロットメントによる売出しの売出価額の総額）について、目論見書の訂正事項分の交付に代えて売出価格等決定日の翌日付の日本経済新聞及び売出価格等の決定後から申込期間の末日までの期間中のインターネット上の当社ウェブサイト（〔URL〕http://www.comture.com/ir/irnews.html）（新聞等）で公表いたします。また、売出価格等が決定される前に目論見書の記載内容について訂正が行われる場合には、目論見書の訂正事項分が交付されます。しかしながら、売出価格等の決定に際し、売出価格等及び売出価格等の決定に伴い連動して訂正される事項以外の記載内容についての訂正が含まれる場合には目論見書の訂正事項分が交付され、新聞等による公表は行いません。

２　振替機関の名称及び住所
株式会社証券保管振替機構
東京都中央区日本橋茅場町二丁目１番１号

３　売出価額の総額は、平成25年10月28日(月)現在の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値を基準として算出した見込額であります。

４ 【売出しの条件（オーバーアロットメントによる売出し）】

売出価格（円）	申込期間	申込単位	申込証拠金（円）	申込受付場所	引受人の住所及び氏名又は名称	元引受契約の内容
未定 （注）１	自　平成25年11月15日(金) 至　平成25年11月18日(月) （注）１	100株	１株につき売出価格と同一の金額	野村證券株式会社の本店及び全国各支店	―	―

（注）１　株式の受渡期日は、平成25年11月22日(金)であります。
売出価格及び申込期間については、前記「２　売出しの条件（引受人の買取引受による売出し）」において決定される売出価格及び申込期間とそれぞれ同一といたします。

２　申込みの方法は、申込期間内に申込受付場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものとします。

３　申込証拠金には、利息をつけません。

４　株式は、受渡期日から売買を行うことができます。
社債、株式等の振替に関する法律の適用により、株式の売買は、振替機関又は口座管理機関における振替口座での振替えにより行われます。

【募集又は売出しに関する特別記載事項】

1　株式会社東京証券取引所市場第一部銘柄への指定について

当社普通株式は、平成25年11月１日(金)現在、株式会社東京証券取引所市場第二部に上場されておりますが、平成25年11月22日(金)に株式会社東京証券取引所市場第一部銘柄に指定される予定であります。

2　オーバーアロットメントによる売出し等について

引受人の買取引受による売出しにあたり、その需要状況を勘案した上で、当該売出しの引受会社である野村證券株式会社が当社株主から130,000株を上限として借入れる当社普通株式の売出し（オーバーアロットメントによる売出し）を行う場合があります。オーバーアロットメントによる売出しの売出数は、130,000株を予定しておりますが、当該売出数は上限の売出数であり、需要状況により減少し、又はオーバーアロットメントによる売出しそのものが全く行われない場合があります。

なお、オーバーアロットメントによる売出しが行われる場合、野村證券株式会社は、引受人の買取引受による売出しの対象となる株式とは別に、オーバーアロットメントによる売出しの売出数を上限として追加的に当社普通株式を取得する権利（以下「グリーンシューオプション」という。）を、平成25年11月22日(金)から平成25年12月13日(金)までの間を行使期間として上記当社株主から付与されます。

また、野村證券株式会社は、引受人の買取引受による売出し及びオーバーアロットメントによる売出しの申込期間の終了する日の翌日から平成25年12月10日(火)までの間（以下「シンジケートカバー取引期間」という。（注））、上記当社株主から借入れた株式（以下「借入れ株式」という。）の返却を目的として、株式会社東京証券取引所においてオーバーアロットメントによる売出しに係る株式数を上限とする当社普通株式の買付け（以下「シンジケートカバー取引」という。）を行う場合があります。野村證券株式会社がシンジケートカバー取引により取得した全ての当社普通株式は、借入れ株式の返却に充当されます。なお、シンジケートカバー取引期間内において、野村證券株式会社の判断でシンジケートカバー取引を全く行わず、又はオーバーアロットメントによる売出しに係る株式数に至らない株式数でシンジケートカバー取引を終了させる場合があります。

更に、野村證券株式会社は、引受人の買取引受による売出し及びオーバーアロットメントによる売出しに伴って安定操作取引を行うことがあり、かかる安定操作取引により取得した当社普通株式の全部又は一部を借入れ株式の返却に充当することがあります。

上記のとおりシンジケートカバー取引及び安定操作取引により取得して返却に充当後の残余の借入れ株式は、野村證券株式会社がグリーンシューオプションを行使することにより返却されます。

なお、オーバーアロットメントによる売出しが行われるか否か及びオーバーアロットメントによる売出しが行われる場合の売出数については、売出価格等決定日に決定されます。オーバーアロットメントによる売出しが行われない場合は、野村證券株式会社による上記当社株主からの当社普通株式の借入れ、当該株主から野村證券株式会社へのグリーンシューオプションの付与及び株式会社東京証券取引所におけるシンジケートカバー取引は行われません。

（注）　シンジケートカバー取引期間は、

①　売出価格等決定日が平成25年11月12日(火)の場合、「平成25年11月15日(金)から平成25年12月10日(火)までの間」

②　売出価格等決定日が平成25年11月13日(水)の場合、「平成25年11月16日(土)から平成25年12月10日(火)までの間」

③　売出価格等決定日が平成25年11月14日(木)の場合、「平成25年11月19日(火)から平成25年12月10日(火)までの間」

となります。

３　ロックアップについて

引受人の買取引受による売出しに関連して、売出人である向浩一並びに当社株主である有限会社コム及び大野健は野村證券株式会社に対し、売出価格等決定日に始まり、引受人の買取引受による売出しの受渡期日から起算して90日目の日に終了する期間（以下「ロックアップ期間」という。）中、野村證券株式会社の事前の書面による同意なしには、当社株式の売却等（ただし、引受人の買取引受による売出し等を除く。）を行わない旨合意しております。

また、当社は野村證券株式会社に対し、ロックアップ期間中は野村證券株式会社の事前の書面による同意なしには、当社株式の発行、当社株式に転換もしくは交換される有価証券の発行又は当社株式を取得もしくは受領する権利を付与された有価証券の発行等(ただし、株式分割による新株式発行等を除く。)を行わない旨合意しております。

上記のいずれの場合においても、野村證券株式会社はロックアップ期間中であってもその裁量で当該合意の内容を一部もしくは全部につき解除できる権限を有しております。

第３ 【第三者割当の場合の特記事項】

該当事項はありません。

第二部【公開買付けに関する情報】

該当事項はありません。

第三部【追完情報】

１ 事業等のリスクについて

後記「第四部 組込情報」に記載の有価証券報告書及び四半期報告書（以下「有価証券報告書等」という。）の提出日以後平成25年11月１日までの間において、当該有価証券報告書等に記載された「事業等のリスク」について生じた変更その他の事由はありません。

また、当該有価証券報告書等には将来に関する事項が記載されておりますが、当該事項は平成25年11月１日現在においてもその判断に変更はなく、また新たに記載する将来に関する事項もありません。

なお、当該将来に関する事項については、その達成を保証するものではありません。

２ 資本金の増減

後記「第四部 組込情報」に記載の有価証券報告書の提出日以後平成25年11月１日までの間において、当該有価証券報告書「第一部 企業情報 第４ 提出会社の状況 １ 株式等の状況 (5) 発行済株式総数、資本金等の推移」に記載された資本金は、次のとおり増加しております。

平成25年６月21日現在の資本金（千円）	増加額（千円）	平成25年11月１日現在の資本金（千円）
308,900	10,364	319,264

（注） 新株予約権の行使による増加であります。なお、増加額及び平成25年11月１日現在の資本金には、平成25年10月１日から平成25年11月１日までの新株予約権の行使による増加額は含まれておりません。

３ 臨時報告書の提出

後記「第四部 組込情報」に記載の有価証券報告書の提出日以後平成25年11月１日までの間において、次のとおり臨時報告書を提出しております。

Ⅰ 平成25年６月20日の定時株主総会において、決議事項が決議されましたので、金融商品取引法第24条の５第４項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第９号の２の規定に基づき、平成25年６月21日に臨時報告書を関東財務局長に提出しております。

当該臨時報告書の報告内容は下記のとおりであります。

(1) 株主総会が開催された年月日

平成25年６月20日

(2) 決議事項の内容

第１号議案 剰余金処分の件

イ 株主に対する剰余金の配当に関する事項及びその総額

１株につき金 15円 総額 78,748,785円

ロ 効力発生日

平成25年６月21日

第２号議案　利益剰余金の額の減少及び資本金の額の増加の件

イ　減少する利益剰余金の額

繰越利益剰余金2,034,020,951円のうち691,100,000円

ロ　減少する利益剰余金の額のうち資本金へ組み入れる額

691,100,000円

ハ　組み入れ後の資本金の額

10億円

ニ　効力発生日

平成26年４月１日

第３号議案　取締役５名選任の件

向浩一、大野健、関本正一、細川琢夫及び奥田兼三を取締役に選任する。

(3) 決議事項に対する賛成、反対及び棄権の意思の表示に係る議決権の数、当該決議事項が可決されるための要件並びに当該決議の結果

決議事項	賛成(個)	反対(個)	棄権(個)	可決要件	決議の結果 (賛成の割合)
第１号議案 剰余金処分の件	35,590	67	0	(注) 1	可決　(99.81%)
第２号議案 利益剰余金の額の減少及び資本金の額の増加の件	35,579	78	0	(注) 1	可決　(99.78%)
第３号議案 取締役５名選任の件					
向　浩一	35,582	75	0	(注) 2	可決　(99.79%)
大野　健	35,582	75	0		可決　(99.79%)
関本　正一	35,581	76	0		可決　(99.79%)
細川　琢夫	35,581	76	0		可決　(99.79%)
奥田　兼三	35,578	79	0		可決　(99.78%)

(注) １．出席した株主の議決権の過半数の賛成による。

２．議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数の賛成による。

(4) 株主総会に出席した株主の議決権の数の一部を加算しなかった理由

本総会前日までの事前行使分及び当日出席の一部の株主のうち賛否に関して確認できたものを合計したことにより、決議事項の可決が明らかになったため、本総会当日出席の株主のうち、賛成、反対及び棄権の確認ができていない議決権数は加算しておりません。

Ⅱ　金融商品取引法第24条の５第４項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第４号の規定に基づき、平成25年11月１日に臨時報告書を関東財務局長に提出しております。
当該臨時報告書の報告内容は下記のとおりであります。

主要株主の異動

(1) 当該異動に係る主要株主の氏名又は名称
主要株主でなくなるもの　　向　浩一

(2) 当該異動の前後における当該主要株主の所有議決権の数及びその総株主等の議決権に対する割合

	所有議決権の数	総株主等の議決権に対する割合
異動前 （平成25年９月30日現在）	8,280個	15.60%
異動後	2,580個	4.86%

（注）　「総株主等の議決権に対する割合」は、平成25年９月30日現在の発行済株式総数5,307,900株から議決権を有しない株式数900株を控除した、総株主等の議決権の個数53,070個を基準として計算しております。

(3) 異動年月日
平成25年11月22日

(4) その他の事項
資本金の額及び発行済株式総数（平成25年９月30日現在）
資本金の額　　319,264千円
発行済株式総数　5,307,900株

第四部【組込情報】

次に掲げる書類の写しを組み込んでおります。

有価証券報告書	事業年度 （第29期）	自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日	平成25年６月21日 関東財務局長に提出
四半期報告書	事業年度 （第30期第２四半期）	自　平成25年７月１日 至　平成25年９月30日	平成25年11月１日 関東財務局長に提出

なお、上記書類は、金融商品取引法第27条の30の２に規定する開示用電子情報処理組織（ＥＤＩＮＥＴ）を使用して提出したデータを出力・印刷したものです。

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年６月21日
【事業年度】	第29期(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)
【会社名】	コムチュア株式会社
【英訳名】	COMTURE CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長　　向　　浩一
【本店の所在の場所】	東京都品川区大崎一丁目11番２号
【電話番号】	03-5745-9700(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画本部長　　細川　琢夫
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区大崎一丁目11番２号
【電話番号】	03-5745-9700(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画本部長　　細川　琢夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号)

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
決算年月		平成21年３月	平成22年３月	平成23年３月	平成24年３月	平成25年３月
売上高	(千円)	―	―	―	5,526,553	7,168,296
経常利益	(千円)	―	―	―	489,937	811,028
当期純利益	(千円)	―	―	―	254,112	475,792
包括利益	(千円)	―	―	―	252,059	495,735
純資産額	(千円)	―	―	―	2,379,502	2,756,433
総資産額	(千円)	―	―	―	3,420,948	4,147,202
１株当たり純資産額	(円)	―	―	―	452.10	523.19
１株当たり当期純利益金額	(円)	―	―	―	48.40	90.63
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	(円)	―	―	―	47.74	89.11
自己資本比率	(%)	―	―	―	69.4	66.2
自己資本利益率	(%)	―	―	―	11.2	18.6
株価収益率	(倍)	―	―	―	10.93	23.28
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	―	―	―	276,749	756,792
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	―	―	―	△367,950	67,866
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	―	―	―	△52,617	△123,312
現金及び現金同等物の期末残高	(千円)	―	―	―	1,141,842	1,843,188
従業員数	(人)	―	―	―	680	701

(注) １．　売上高には、消費税等は含まれておりません。
２．　第28期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。
３．　従業員数は就業人員数（当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者及び契約社員を含む。）であります。なお臨時雇用者はおりません。
４．　前連結会計年度より、「１株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第２号　平成22年６月30日）、「１株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第４号　平成22年６月30日公表分）及び「１株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第９号　平成22年６月30日）を適用しております。
平成24年４月１日付で１株につき300株の株式分割を行いましたが、第28期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、１株当たり純資産額、１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額を算定しております。
また、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
決算年月		平成21年３月	平成22年３月	平成23年３月	平成24年３月	平成25年３月
売上高	(千円)	6,023,257	4,783,048	5,008,210	4,154,994	4,796,920
経常利益	(千円)	525,173	505,055	463,169	481,751	743,629
当期純利益	(千円)	286,488	297,971	232,101	267,223	435,498
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)	―	―	―	―	―
資本金	(千円)	308,900	308,900	308,900	308,900	308,900
発行済株式総数	(株)	17,500	17,500	17,500	17,500	5,250,000
純資産額	(千円)	1,740,845	1,979,206	2,175,702	2,392,612	2,729,250
総資産額	(千円)	2,633,479	2,717,473	3,002,415	3,112,290	3,869,662
１株当たり純資産額	(円)	99,476.90	113,097.53	414.08	454.59	518.01
１株当たり配当額 (１株当たり中間配当額)	(円)	2,600 (―)	2,800 (―)	3,000 (―)	3,700 (―)	26 (11)
１株当たり当期純利益金額	(円)	16,370.75	17,026.97	44.21	50.90	82.95
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	(円)	―	―	43.96	50.21	81.57
自己資本比率	(%)	66.1	72.8	72.4	76.7	70.3
自己資本利益率	(%)	17.7	16.0	11.2	11.7	17.1
株価収益率	(倍)	4.37	4.99	21.25	10.39	25.44
配当性向	(%)	15.9	16.4	22.6	24.2	31.3
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	309,962	318,388	360,712	―	―
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△22,571	△190,244	△205,462	―	―
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△68,175	△45,156	△48,796	―	―
現金及び現金同等物の期末残高	(千円)	1,046,220	1,129,208	1,235,661	―	―
従業員数	(人)	466	444	481	370	401

(注) １．第28期より連結財務諸表を作成しているため、第28期及び第29期の営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

２．売上高には、消費税等は含まれておりません。

３．第25期及び第26期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

４．損益等からみて重要性が乏しいため、持分法を適用した場合の投資損益については記載しておりません。

５．従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者及び契約社員を含む。）であります。なお、臨時雇用者はおりません。

６．前事業年度より、「１株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第２号　平成22年６月30日）、「１株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第４号　平成22年６月30日公表分）及び「１株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第９号　平成22年６月30日）を適用しております。

平成24年４月１日付で１株につき300株の株式分割を行いましたが、第27期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、１株当たり純資産額、１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額を算定しております。

また、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

２【沿革】

年月	概　要
昭和60年１月	東京都港区三田に資本金6,000千円にて株式会社日本コンピューターテクノロジーを設立 ソフトウェア開発を開始
平成２年５月	システム運用サービス事業を開始
平成３年２月	本社を東京都港区芝に移転
平成７年４月	グループウェア（*1）ソリューション事業を開始
平成８年４月	ＥＲＰ（*2）ソリューション事業を開始
平成10年３月	システムの一括受託拡大を目指し東京都港区芝にシステムセンタを開設
平成11年４月	Ｊａｖａ（*3）によるＷｅｂシステムの受託開発を開始
平成12年７月	サーバセンタを開設し、マネージドサービス（*4）を開始
平成14年１月	商号をコムチュア株式会社に変更
平成16年２月	本社とシステムセンタを統合し、本社を東京都品川区に移転
平成16年２月	ＭＳＰセンタ（東京都港区芝）を開設
平成16年２月	財団法人情報処理開発協会からプライバシーマークの使用を許諾
平成16年２月	大阪市西区に大阪営業所を開設
平成16年９月	ＩＳＯ9001認証（グループウェアソリューション事業、Ｗｅｂソリューション事業）を取得
平成16年10月	ソニーグローバルソリューションズ株式会社から、ワークフロー対応ソフト「ＣＮＡＰ」 に関する諸権利を取得、販売を開始
平成18年７月	日本アイ・ビー・エム株式会社との提携で自社製品「Lotus Domino. City」「Domino SmartWeb」を販売
平成18年８月	ＳＡＰジャパン株式会社とＳＡＰサービス・パートナー契約を締結
平成19年３月	ＪＡＳＤＡＱ証券取引所（現大阪証券取引所ＪＡＳＤＡＱ（スタンダード））に株式を上場
平成19年12月	「コムチュアＣＲＭセレクト」の販売を開始
平成21年３月	BlackBerry と Lotus Notes/Domino との連携ソリューションの販売を開始
平成22年11月	株式会社コネクトワンと資本提携
平成23年２月	当社のネットワークサービス事業を承継することを目的とした子会社「コムチュアネットワーク株式会社」を設立
平成23年４月	当社のネットワークサービス事業を「コムチュアネットワーク株式会社」に分割承継
平成23年４月	コムチュア・コラボ製品の提案、追加サービス提案、マーケティング業務を主な事業内容とする子会社「コムチュアマーケティング株式会社」を設立
平成24年１月	当社子会社「コムチュアネットワーク株式会社」による、テクノレップス・ジャパン株式会社の全事業譲受を実施、ネットワークサービス事業を拡充
平成24年11月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場

*1 グループウェア　…
情報共有やプロセス共有など、企業人のワークスタイルの変革に寄与するナレッジマネジメントをベースとした情報活用、コミュニケーションの効率化を目的とするソフトウェア。社内に存在するデータベース、インターネット上の各種情報等を横断的に検索し、全社及び個々の従業員の属性（役職や所属部署、参加しているプロジェクト）に応じて、最適な情報を選択し、提供する企業ポータルもその一形態。

*2 ERP　…　Enterprise Resource Planningの略。企業全体を経営資源の有効活用の観点から統合的に管理し、経営の効率化を図るための手法・概念のこと。「企業資源計画」と訳される。これを実現するための統合型（業務横断型）ソフトウェアを「ERP」と呼ぶ。

*3 Java … Sun Microsystems社が開発したプログラミング言語。強力なセキュリティ機構や豊富なネットワーク関連の機能が標準で搭載されており、ネットワーク環境で利用されることを強く意識した仕様。
Javaで開発されたソフトウェアは特定のオペレーティングシステム(OSと略されることも多い。キーボード入力や画面出力といった入出力機能やディスクやメモリの管理など、多くのアプリケーションソフトから共通して利用される基本的な機能を提供し、コンピュータシステム全体を管理するソフトウェア)などに依存することなく、基本的にどのようなプラットフォームでも動作する。Javaの汎用性の高さは最大の特長であり、利便性は高い。

*4 マネージドサービス …
企業が保有するサーバやネットワークの運用、監視、保守を一括して請負うこと。

３【事業の内容】

当社グループは、コムチュア株式会社、コムチュアマーケティング株式会社、コムチュアネットワーク株式会社の３社から構成されおり、各種コンピュータシステムの提案、構築、保守及び運用に係る情報処理サービスの提供を行っており、顧客のＩＴ活用の様々なステージ、及び提案、構築、保守及び運用のシステムライフサイクルの全局面において最新ＩＴと業務知識に裏打ちされたソリューションを提供することを基本としております。

当社グループは、これらのサービスの提供にあたり、その大半においては顧客企業との間で請負契約を締結し、プロジェクト毎に当社内又は顧客企業内での請負業務として対処しております。この選択は、作業環境、工程局面、あるいは生産効率面から当社グループの判断により提案し、両者の協議により決定されます。ただし、顧客事情に応じて派遣契約において対処する場合もあります。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりであります。なお、以下に示す区分は、セグメントと同一の区分であります。

(1) ソリューションサービス関連
(主な会社) コムチュア株式会社

① グループウェアソリューションサービス

グループウェアの提案、構築、保守及び運用に係るサービスを提供しております。日本アイ・ビー・エム株式会社（以下、日本ＩＢＭと略す）のグループウェアプロダクトである「Lotus Notes/Domino」、同社「WebSphereポータル」、マイクロソフト株式会社の「Exchange」、自社プロダクト「ＣＮＡＰ」等の複数のミドルウェア製品に対応しております。

グループウェアの導入によって、顧客の各役職員が、全社及び個々の役職や所属部署、参加しているプロジェクトといった属性に適した情報（個々の担当業務や職務権限によって、情報の重要度・関心度、閲覧の権限が異なる場合が多くあります）を簡単に閲覧、入力できる環境を提案、構築しております。また、グループウェアと顧客企業内に存在する各種システムやデータベース、インターネット上の各種情報等を連携し、横断的な検索とデータ交換を可能とする「企業ポータル」の領域も手がけています。企業ポータルの導入により、個人の作業効率の向上、組織力の強化が可能となり、顧客の経営やビジネスの課題の克服につながります。

② ＥＲＰソリューションサービス

ＳＡＰジャパン株式会社とのＳＡＰサービス・パートナー契約を基本にし、ＥＲＰパッケージソフトウェア「ＳＡＰ Ｒ／３」を中心にした、顧客のビジネスプロセス改革の支援サービスを提供しております。

対象は会計システムに限らず、販売管理、購買管理など幅広い業務分野であり、特に人事管理システムについてはシステム導入の提案、構築、保守及び運用に至るまでのサービスを提供しております。Ｗｅｂソリューションサービスと同様、顧客との契約期間は比較的長期となります。また、ＳＡＰジャパン株式会社の中堅企業向け業務テンプレート(＊１)を活用し、テンプレート戦略に連携したサービスを展開しております。

＊１　業務テンプレート　…　ERPシステムで利用される特定業務を汎用化した雛型部品

③ Ｗｅｂソリューションサービス

インターネット環境（主にJava環境）を利用しての顧客企業間や社内での業務、情報の共有化などのシステム構築を行っております。提案、構築、保守及び運用のシステムライフサイクルの全ての過程におけるサービスを提供します。特に、そのシステムを使用している期間にわたり発生する機能追加等のカスタマイズ需要にも対応するため、顧客との契約期間は比較的長期にわたります。

主に大企業において、会計システム、販売管理システム等の基幹システム及び基幹システムと連動する勤務管理システム等の情報系Ｗｅｂシステムを扱っております。

(2) プロダクト販売関連

（主な会社）コムチュアマーケティング株式会社

営業や販売、他企業との連携促進等に特化した活動を展開しております。

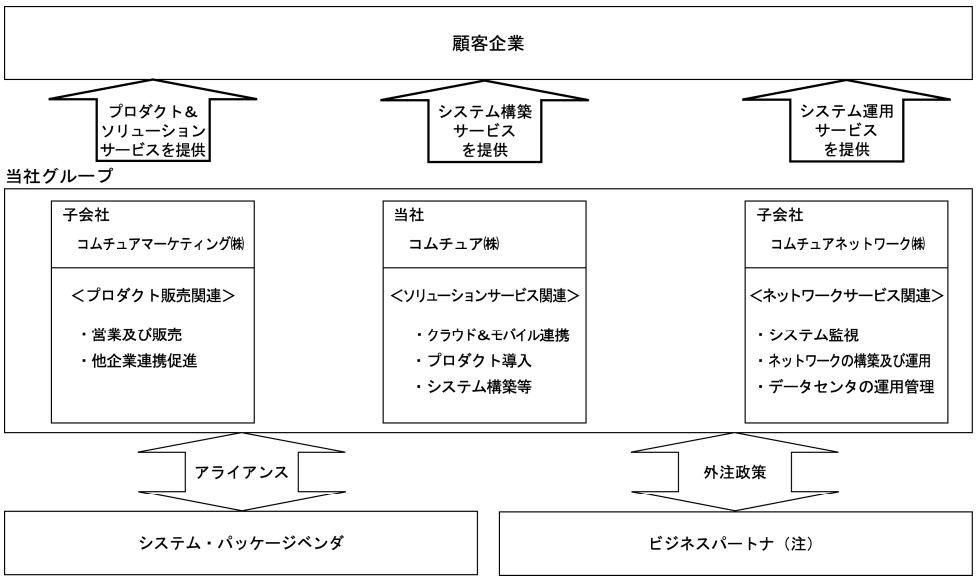
(3) ネットワークサービス関連

（主な会社）コムチュアネットワーク株式会社

Ｗｅｂシステムからメインフレームまで幅広いプラットフォームの構築及び運用サービス（システム運用、監視業務、ヘルプデスク等）を提供しております。

銀行、証券会社等の金融、流通、情報通信等の大手顧客に対し、顧客のデータセンタ、コンピュータセンタ等における各種コンピュータシステムの運用管理・監視、トラブル時の対応・復旧活動を行っております。また、当社独自に設置した24時間 365日体制のサーバセンタにおいてマネージドサービスをはじめとする、インターネットを活用したネットワーク統合監視サービスやセキュリティサービスなどの特徴のある運用サービスを行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) ビジネスパートナ

当社グループの事業は、プロジェクトの内容、規模、納期等のプロジェクト要件により求められる技術及び技術者数が大きく変化するため、従業員の業務量の平準化を図りながら、サービスの品質を確保し、納期を守るため、ビジネスパートナ制度を有しております。協力業者各社の業容、信用状況、保有するスキルや業務経験等を確認し、それらを予めデータベース化し、プロジェクト要件に照らし、機動的な発注を行っております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金(千円)	主要な事業の内容	議決権の所有(又は被所有)割合(%)	関係内容
(連結子会社) コムチュアマーケティング㈱ (注)2	東京都品川区	50,000	プロダクト販売関連	100.0	役員兼任２名
コムチュアネットワーク㈱ (注)2、4	東京都品川区	50,000	ネットワークサービス関連	100.0	役員兼任３名

(注)１．「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
２．特定子会社であります。
３．有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
４．コムチュアネットワーク株式会社については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。
主要な損益情報等 ①　売上高　2,388,339千円
②　経常利益　57,817 〃
③　当期純利益　30,892 〃
④　純資産額　99,912 〃
⑤　総資産額　733,321 〃

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年３月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
ソリューションサービス関連	401
プロダクト販売関連	4
ネットワークサービス関連	296
合計	701

(注)　従業員数は就業人員数（当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者及び契約社員を含む。）であります。なお、臨時雇用者はおりません。

(2) 提出会社の状況

平成25年３月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
401	33.7	6.9	5,384

セグメントの名称	従業員数(名)
ソリューションサービス関連	401
合計	401

(注)１．従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者及び契約社員を含む。）であります。なお、臨時雇用者はおりません。
２．平均年間給与は賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第２【事業の状況】

１【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、復興需要を背景に緩やかな回復基調が期待されましたが、欧州債務危機に端を発した金融不安や、日中関係の悪化による貿易不安など先行き不透明な状況で推移いたしました。一方、長期において企業業績に悪影響を与えてきた円高は、昨年末の新政権発足前後から円安・株高基調に転じ、経済の先行きに対する明るい兆しが見え始めております。

当社グループが属する情報サービス産業においても、平成24年度のＩＴ関連投資は堅調な伸びを見せており、事業を取り巻く環境は回復基調が続いております。

このような経営環境のなか、当社グループは、「クラウド時代を“コラボレーション”でリードするコムチュア」を経営ビジョンに掲げ、グループウェアソリューション事業、ＥＲＰソリューション事業、Ｗｅｂソリューション事業及びネットワークサービス事業の活動を展開してまいりました。

クラウド及びモバイル市場の規模拡大が当社グループのビジネスにとって追い風になったことに加え、内部要因としては、徹底した高付加価値化追求及び生産性向上への取り組みが成果につながり、当連結会計年度における売上高は7,168,296千円（前期比29.7％増）、営業利益は802,393千円（前期比73.3％増）、経常利益は811,028千円（前期比65.5％増）、当期純利益は475,792千円（前期比87.2％増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① ソリューションサービス関連

当セグメントにおきましては、営業及びシステム構築現場の第一線にてお客様の要望や関心（ささやき）を吸い上げ、社内で知恵だしを行い、新たな提案・製品（カタチ）にしてお客様に応える「ささやきをカタチに」する活動を重点施策として実行いたしました。その結果、クラウド&モバイル市場の成長を背景とした事業の拡大に加え、金融分野においてネットバンキングの新システム構築、統合型業務ソフトウェアであるＥＲＰに代表される、グローバル化対応システムの旺盛な更新需要などから、当連結会計年度の売上高は4,796,920千円（前期比15.4％増）、営業利益は728,975千円（前期比60.6％増）となりました。

② プロダクト販売関連

当セグメントにおきましては、新規顧客獲得による営業報酬増額、及び Salesforce.com のライセンス販売が好調であったことなどにより、当連結会計年度の売上高は68,038千円（前期比27.3％減）、営業利益は9,553千円（前期は31,956千円の損失）となりました。

③ ネットワークサービス関連

当セグメントにおきましては、震災の影響に伴うクラウド活用の拡大、データセンタの運用ニーズ及びネットワーク基盤サービスに対する需要の高まりを受け、積極的な事業展開をいたしました。また、平成24年１月にテクノレップス・ジャパン株式会社の全事業を譲り受け、同社が得意としていた金融系及び通信系の分野の強化に努めてまいりました。その結果、当連結会計年度の売上高は2,388,339千円（前期比75.8％増）、営業利益は63,863千円（前期比54.8％増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて701,345千円増加し、1,843,188千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果獲得した資金は、756,792千円（前期比173.5%増）となりました。これは、税金等調整前当期純利益を801,820千円計上したこと、及び未払消費税等が61,820千円増加したこと、仕入債務が46,999千円増加したこと等によるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果獲得した資金は、67,866千円（前期は367,950千円の使用）となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出100,000千円、有価証券の償還による収入100,000千円、投資有価証券の売却による収入87,378千円によるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は123,312千円（前期比134.4%増）となりました。これは主に、配当金の支払額121,485千円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは、各種システムの提案、構築、保守及び運用に係るサービスの提供を行っており、生産実績を定義することは困難であるため記載しておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ソリューションサービス関連	5,021,489	＋19.8	1,060,434	＋26.9
プロダクト販売関連	6,792	△93.7	1,104	△93.6
ネットワークサービス関連	2,253,698	＋31.6	546,268	△14.8
合計	7,281,981	＋21.1	1,607,806	＋7.6

(注) 1．セグメント間取引については、相殺消去しております。
2．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
ソリューションサービス関連	4,796,920	＋17.2
プロダクト販売関連	23,038	△74.6
ネットワークサービス関連	2,348,336	＋75.0
合計	7,168,296	＋29.7

(注) 1．セグメント間取引については、相殺消去しております。
2．主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
㈱野村総合研究所	584,044	10.6	996,929	13.9

３【対処すべき課題】

当社グループの主要な課題は、①新分野へのイノベーション、②人材の育成と補強、③営業力の強化、この三点と認識しております。

先ず、①新事業への挑戦と高付加価値分野への経営資源集中であります。これは、長年培ってきた４事業のノウハウの延長線上の新しい領域へ、絶え間ないイノベーションで取り組んでまいります。市場ニーズに新しい情報通信技術を位置付けながら、常にビジネスモデルを進化させてまいります。

次に、②当社グループにとって付加価値の源泉は人材であり、品質の高いサービスを提供するために最も重要な経営資源であります。継続的に優秀な人材を採用していくために、採用体制を強化すると共に、私の標語活動、階層別集合研修、社内認定制度の充実、ならびに計画的なローテーションによるＯＪＴなどにより、実践的なスキルアップを図ってまいります。

また、③当社グループの持続的な成長には、営業力の強化が不可欠であります。当業界は未だ群雄割拠の状況であり、新規ビジネス分野への進出とともに、既存の分野においても、営業力強化が売上拡大、企業価値向上につながるものと考えており、お客様満足度の向上に努めるべく、提案力強化を目的とする「ささやきをカタチにする活動」を実践してまいります。また、グループ会社であるコムチュアマーケティング株式会社と営業推進本部の新設は、新しいユーザ層の開拓を狙ったものであります。一方、既存のお客様の維持・拡大は、第一線のアカウントＳＥが担うこととし、リピートオーダーの獲得に努めてまいります。

（中長期的な会社の経営戦略）

当社グループは、持続的な成長に向け、クラウド&モバイル関連ビジネスを軸に、新しい成長エンジンと他社との連携ビジネスの創出をすすめ、次の６つの戦略で取り組んでまいります。

① 成長戦略

クラウド、モバイル関連事業を軸に、新しい成長エンジンと他社との連携ビジネスの創出に取り組んでまいります。

② 顧客戦略

中期目標を牽引するキーアカウントを決め、既存の重点顧客との取引拡大と新規ユーザ層の開拓に努めていきます。

③ 人材戦略

付加価値の源泉である人材の育成と補強に努めます。また、トップダウン型経営と現場力を融合させた組織運営を行い、経営基盤の強化を図っていきます。

④ 研究開発戦略

新たな価値の創出を目指した研究開発の支援制度を進化させ、クラウド、モバイル分野での新製品・新サービスの開発に取り組んでまいります。

⑤ 品質戦略

プロジェクト管理の精緻化、及び品質、工程と原価の可視化を進めることで、プロジェクト課題への先手対策でサービス品質の向上に努めてまいります。

⑥ 提携戦略

相乗効果を前提におきながら、クラウド、モバイル分野の事業基盤の強化を狙った業務提携に積極的に取り組み、成長スピードを加速させます。

これらの取り組みで、平成28年３月期には、売上高100億円超を目指し、利益についても売上高の伸びと同等もしくはそれ以上の伸びを目指します。

４【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針でありますが、本株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があります。また、以下の記載は、本株式への投資に対するすべてを網羅するものではありませんので、この点にご留意ください。

なお、本項目の記載内容については、特に断りのない限り本書提出日現在の事項であり、将来に関する事項は同提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 事業内容に関連するリスクについて

① プロジェクトの採算管理に関するリスクについて

当社グループが行うシステム構築全般において、予定していた技術やパッケージソフト等で対応できない等の理由で、受注時の見積工数・期間を超過する場合があります。当社グループは、受注時の見積精度の向上・工程管理の徹底を行う一方、契約の締結に際し、長期間にわたる大型かつ包括的な請負契約を避け、複数の個別契約に分割して影響を極小化する、あるいは部分検収を受け、仕様追加や変更に対して追加受注を受ける対応を図る方針であります。

しかしながら、見積時点では想定できなかった事態の発生により当該案件の採算が悪化した場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。また、そうした事態が納期遅延の要因となり、債務不履行による損害賠償請求、契約の解除等につながるおそれがあります。さらに、当社グループの信用が損なわれ競争力が低下する可能性もあります。また、システム構築に際しては、システム上の不具合等の発生を完全に防止することは困難であります。このため、当社グループの責任において不具合等を治癒するために追加的なコストが発生した場合や顧客の既存システムに影響を与えるようなシステムトラブル等が生じた場合、債務不履行責任、瑕疵担保責任等の法的責任を負うことにより、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

② デファクトスタンダード製品への依存度が高いことについて

当社グループは、デファクトスタンダード（事実上の業界標準）製品をベースにソリューションの提供をしております。クラウド分野において、株式会社セールスフォース・ドットコムが提供するクラウドサービスを中心に展開しております。グループウェアソリューション事業においては、日本ＩＢＭのLotus Notes/Dominoに係る技術に精通した人材の育成に力を入れており、当該製品に関連する売上高比率が高い状態にあると認識しております。また、ＥＲＰソリューション事業では、ＳＡＰ社のＥＲＰパッケージに係わるサービスを中心に展開しております。当社グループは、両製品が長期間に渡り市場占有率の高い製品であると認識しておりますが、この状況が今後も継続される保証はありません。何らかの事情によりLotus Notes/DominoやＳＡＰ ＥＲＰの優位性若しくは競争力が低下した場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

③ 保守及び運用サービスにおけるリスクについて

当社グループのネットワークサービス関連は、当社グループの従業員等が顧客企業の基幹業務系システム等のシステム運用に関する各種要望に対応する業務であります。当該業務は一旦受注すると業務の性質上、継続受注する傾向にありますが、顧客の方針変更により契約内容が変更となる、あるいは何らかの理由により顧客との契約が終了する等した場合には、一時的に余剰人員が発生し、固定費負担が経営成績を圧迫する可能性があります。また、当社グループの従業員等がオペレーションミス等で誤った処理を行った結果、顧客に損害が発生した場合には当社グループがその損害を負担する可能性があります。

④ 法的規制等の影響について

当社グループが行う事業に関しては、「特許法」、「商標法」、「著作権法」、「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律」（以下、「労働者派遣法」と略す）、「下請代金支払遅延等防止法」、「個人情報の保護に関する法律」及びその他関連法令の規制を受けております。また、主に人材を活用する事業であることから、「労働基準法」及び関連法令の遵守にも特に留意する必要があります。これらの法的規制は、社会状況の変化等に応じて、今後も適宜改正ないし解釈の変更等がなされる可能性があり、これらに当社グループが的確に対応できなかった場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社グループが行う事業の契約形態には請負契約と労働者派遣契約が存在しますが、現状では請負契約が大部分を占めております。請負契約は仕事の結果に責任を負うことになり、成果物についての瑕疵担保責任や製造物責任の追及を受ける可能性があります。当社グループでは、請負契約と労働者派遣契約との違いを踏まえて適切な体制を整備するよう努めておりますが、請負により行われる事業と労働者派遣事業の区分に関する監督官庁による解釈等が変更された場合には、当社グループの運営体制を変更する必要等が生じ、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 情報管理について

当社グループは個人情報や顧客の機密情報を取扱う場合があります。顧客情報管理に関しては、秘密保持を含めた契約の締結及び情報管理を実践し、社員の入社時には秘密保持等に係る誓約書提出を義務付けし、各部門、個人毎に情報管理・指導を徹底しております。また、当社グループは平成16年２月に社団法人情報サービス産業協会の認定のもと「プライバシーマーク」の使用許諾を受け、平成24年２月の定期更新でも合格認定を得ております。当社グループは、このように情報漏洩を未然に防ぐ措置を講じるよう努めておりますが、何らかの要因で顧客企業の情報や個人情報が漏洩した場合、当社グループの信用失墜や損害賠償請求により、経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

⑥ 優秀な人材の確保について

当社グループの事業運営に当たっては、経営資源としての優秀な技術者の確保が必要不可欠なものと認識しております。当社グループは、現在の流動的な労働市場の中で、必要な人材の採用と人材育成に努めております。また、ビジネスパートナ制度を採用し、当社グループ業務の一部を外注先に委託しており、当期総製造費用に占める外注費の割合は平成24年３月期において27.8%、平成25年３月期においても28.0%となっております。今後、当社グループが必要とする優秀な人材を採用できない場合や多くの退職者が生じた場合、並びに当社グループが求める技術レベルを満たす外注要員がタイムリーに確保できない等の場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 経営成績の季節的な変動について

当社グループの経営成績は、顧客の業績変動による影響を受けます。また、ＩＴ投資予算の規模・予算の消化スケジュールの影響も受けます。このため、当社グループの売上高は、上半期に比較して下半期の割合が高くなる傾向があります。ただし、下半期の売上高が当該期の上半期の売上高を上回る保証はありません。また、販売費及び一般管理費のほとんどの科目が毎月ほぼ均等額が発生すること、新卒採用者の受け入れにより、上半期は不稼働時間の発生や研修費用の発生等で固定費が増加することから、当社グループの経常利益も、上半期に比較して下半期の割合が高くなる傾向があります。

決算期	平成24年３月期				平成25年３月期			
	上半期		下半期		上半期		下半期	
	金額(千円)	比率(%)	金額(千円)	比率(%)	金額(千円)	比率(%)	金額(千円)	比率(%)
売上高	2,400,993	43.4	3,125,559	56.6	3,351,671	46.8	3,816,624	53.2
経常利益	134,140	27.4	355,797	72.6	365,939	45.1	445,089	54.9

(注) １．　下半期の数値は、通期の数値より上半期の数値を差し引いたものであり、独立監査人による監査を受けておりません。
２．　売上高には、消費税等は含まれておりません。

(3) 知的財産権について

当社グループは、現在ＣＮＡＰに関する著作権を保有しており、これまでＣＮＡＰに関し第三者より知的財産権に関わる侵害訴訟等が発生したことはありません。また、これまで当社グループが事業活動を進めていく中で、当社グループの知る限り、他者の知的財産権を侵害した事実もありません。

当社グループは、今後とも知的財産権に十分留意しながら事業を行っていく方針でありますが、今後、知的財産権を巡る法的紛争が増加する可能性があります。何らかの理由から当社グループが法的紛争の当事者となった場合、損害賠償や差止請求を受ける可能性があり、また、紛争相手の主張に理由があると否とを問わず、その紛争解決に時間及び多大な費用を要する可能性があり、また当社グループの今後の事業戦略や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

５【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

６【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は一般に公正妥当と認められた会計基準に基づき作成しております。

この連結財務諸表の作成に当たって採用している重要な会計方針は、「第一部 第５ 経理の状況 １ 連結財務諸表等 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。連結財務諸表の作成においては、過去の実績やその時点で合理的と考えられる情報に基づき、会計上の見積りを行っておりますが、見積りには不確実性が伴い実際の結果は異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて726,254千円増加し、4,147,202千円となりました。これは主に、有価証券が100,525千円減少したものの、現金及び預金が701,345千円、投資有価証券が204,819千円それぞれ増加したことによるものであります。

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べて349,323千円増加し、1,390,769千円となりました。これは主に、未払金が199,120千円、未払法人税等が102,778千円それぞれ増加したことによるものであります。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べて376,931千円増加し、2,756,433千円となりました。これは主に、配当金の支払額が122,499千円あったこと、当期純利益を475,792千円計上したことによるものであります。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

① 売上高

当社グループが属する情報サービス産業においては、顧客企業の投資マインドが回復しつつあり、当社グループにおいては引き合い及び受注ひいては売上高の増加につながりました。このような情勢下、当社グループは成長分野及び増益が顕著な領域に経営資源を集中し営業活動を展開しました。その結果、当連結会計年度における売上高は7,168,296千円（前期比29.7%増）となりました。

セグメント別では、ソリューションサービス関連において、クラウド&モバイル市場の成長を背景に積極的な提案活動を展開した結果、プロダクト導入及びシステム構築、Ｗｅｂ構築等のクラウド&モバイルに関連する売上高が堅調に推移し、当連結会計年度の売上高は4,796,920千円（前期比15.4%増）、となりました。

プロダクト販売関連におきましては、新規顧客獲得による営業報酬が増額いたしました。また、Salesforce.com のライセンス販売に経営資源を集中させ、利益率の向上に努めた結果、当連結会計年度の売上高は68,038千円（前期比27.3%減）となりました。

ネットワークサービス関連におきましては、クラウド活用の拡大、データセンタの運用ニーズ及びネットワーク基盤サービスに対する需要の高まりを受け積極的な事業展開を行いました。また、テクノレップス・ジャパン株式会社の全事業譲受により金融系及び通信系事業を強化した結果、当連結会計年度の売上高は2,388,339千円（前期比75.8%増）、となりました。

② 営業利益

当連結会計年度においては、成長分野における売上規模の拡大、復興需要の取り込み、テクノレップス・ジャパン株式会社の全事業譲受によるネットワークサービス分野の拡大等による増収効果がみられました。その結果、当連結会計年度における営業利益は802,393千円（前期比73.3%増）となりました。

③ 経常利益

当連結会計年度における経常利益は811,028千円（前期比65.5%増）となりました。主な要因は、余剰資金運用目的で保有する債券の利息収入によるもの、業務戦略上出資をしている企業の配当金が好調であったことによるものであります。

④ 当期純利益

当連結会計事業年度における当期純利益は475,792千円（前期比87.2%増）となりました。主な要因は、上記の営業利益及び経常利益の増加要因等による影響であります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性の分析

「第一部 第２ 事業の状況 １ 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第一部 第２ 事業の状況 ４ 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

「第一部 第２ 事業の状況 ３ 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

第３【設備の状況】

１【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、システム構築及び検証環境の増強等を目的とした設備投資を継続的に実施しております。

当連結会計年度の設備投資の総額は40,391千円であります。

なお、重要な設備の除去又は売却はありません。

２【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成25年３月31日現在

事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数(名)
			建物	車両運搬具	土地(面積㎡)	その他	合計	
本社(東京都品川区)	ソリューションサービス関連	本社設備	69,405	14,689	―	66,175	150,270	379
三田センタ(東京都港区)	ソリューションサービス関連	ＭＳＰ設備	3,768	―	―	1,826	5,595	1
大阪営業所(大阪府大阪市中央区)	ソリューションサービス関連	支店設備	947	―	―	6,237	7,184	21
その他	ソリューションサービス関連	寮、保養所等	10,251	―	144,871(241.15㎡)	409	155,532	―

(注) １．上記金額には、消費税等は含まれておりません。

２．帳簿価額の「その他」には、工具、器具及び備品56,967千円、ソフトウエア11,717千円を含んでおります。

３．上記の他、他の者から賃借している設備の内容は、次のとおりであります。

事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料(千円)	リース契約残高(千円)
本社(東京都品川区)	ソリューションサービス関連	本社設備	1,114	3,283
三田センタ(東京都港区)	ソリューションサービス関連	ＭＳＰ設備	141	180
大阪営業所(大阪府大阪市中央区)	ソリューションサービス関連	支店設備	456	3,735

(2) 国内子会社

平成25年３月31日現在

会社名	事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数(名)
				建物	その他	合計	
コムチュアマーケティング㈱	本社(東京都品川区)	プロダクト販売関連	本社設備	―	230	230	4
コムチュアネットワーク㈱	本社(東京都品川区)	ネットワークサービス関連	本社設備	―	408	408	211
コムチュアネットワーク㈱	三田センタ(東京都港区)	ネットワークサービス関連	ＭＳＰ設備	2,399	764	3,163	85

(注) １．　上記金額には、消費税等は含まれておりません。
２．　帳簿価額の「その他」には、工具、器具及び備品2,206千円、ソフトウエア359千円を含んでおります。
３．　上記の他、他の者から賃借している設備の内容は、次のとおりであります。

会社名	事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料(千円)	リース契約残高(千円)
コムチュアネットワーク㈱	三田センタ(東京都港区)	ネットワークサービス関連	ＭＳＰ設備	64	903

３【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第４【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,400,000
計	17,400,000

②【発行済株式】

種　類	事業年度末現在発行数(株) (平成25年３月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年６月21日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	5,250,000	5,250,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株であります。
計	5,250,000	5,250,000	―	―

(注) 当社株式は平成24年11月16日付で、東京証券取引所市場第二部に上場いたしました。

(2)【新株予約権等の状況】

平成22年11月15日の取締役会決議に基づいて発行した会社法に基づく新株予約権は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成25年３月31日)	提出日の前月末現在 (平成25年５月31日)
新株予約権の数(個)	432(注)１、４	426(注)１、４
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	―	―
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	129,600(注)１、４	127,800(注)１、４
新株予約権の行使時の払込金額(円)	274(注)２、４	同左
新株予約権の行使期間	平成25年７月13日～ 平成30年７月12日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格　274(注)４ 資本組入額　137(注)４	同左

	事業年度末現在 （平成25年３月31日）	提出日の前月末現在 （平成25年５月31日）
新株予約権の行使の条件	本新株予約権者が当社又は当社子会社の取締役、監査役、顧問、従業員の何れもの地位を喪失した場合、その後、本新株予約権を行使することはできない。ただし、任期満了による退任、定年退職又は当社の都合による場合はこの限りでない。 本新株予約権者の相続人は、本新株予約権を行使することができない。 前項の規定にかかわらず、本新株予約権者は、東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の終値が、当該時点において有効な行使価額を50%以上下回る期間が６か月継続した場合は、その後、本新株予約権を行使することができない。 その他の条件は、当社と新株予約権の割り当てを受けた者との間で締結した「新株予約権付与契約」で定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	―	―
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 3	同左

（注）１．　新株予約権１個につき目的となる株式数は、１株とする。
ただし、新株予約権の割当日後、当社が株式無償割当、株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により付与株式数を調整し、調整の結果生じる１株未満の端数は、これを切り捨てる。
調整後付与株式数 ＝ 調整前付与株式数 ×　無償割当、分割又は併合の比率

２．　新株予約権の割当日後、当社が株式無償割当、株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生じる１円未満の端数を切り上げる。

$$調整後払込金額 = 調整前払込金額 \times \frac{1}{無償割当、分割又は併合の比率}$$

３．　組織再編成行為時の取扱い
① 当社は、当社を消滅会社とする合併、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以下、総称して「合併等」という。）を行う場合において、それぞれ吸収合併契約もしくは新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画（以下、総称して「合併契約等」という。）の規定に従い、本新株予約権の新株予約権者に対して、それぞれ合併後存続する株式会社もしくは合併により設立する株式会社、吸収分割承継株式会社、新設分割設立株式会社、株式交換完全親会社又は株式移転設立完全親会社（以下、総称して「存続会社等」という。）の新株予約権を交付することができる。
② 前号の場合における新株予約権の交付の条件は以下のとおりとする。ただし、合併契約等において別に定める場合はこの限りではない。
(a) 交付される新株予約権（以下、「承継新株予約権」という。）の目的である存続会社等の株式の数
交付時の交付新株予約権の目的である存続会社の株式の数（以下、「承継目的株式数」という。）は、次の算式により算出される。

$$承継目的株式数 = \begin{matrix}合併等の効力発生直前\\における目的株式数\end{matrix} \times \begin{matrix}合併契約等に定める当社の株式1株に対する\\存続会社等の株式の割当ての比率（以下、\\「割当比率」という。）\end{matrix}$$

(b) 承継新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
承継新株予約権の行使に際して出資される財産（金銭に限る。）の価額（以下、「承継出資価額」という。）は、当該時点における承継目的株式数１株当たりの出資価額（以下、「承継行使価額」という。）に承継目的株式数を乗じた金額とし、交付時の承継行使価額は、次の算式により算出され、算出の結果生じる１円未満の端数を切り上げる。ただし、いかなる場合においても、承継出資価額は出資価額を上回らない。

$$承継行使価額 = \quad 行使価額 \quad \times \frac{1}{割当比率}$$

４．　平成24年２月６日開催の取締役会決議により、平成24年４月１日付で１株を300株とする株式分割を行っております。これにより新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額及び新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額が調整されております。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成19年３月19日(注)１	3,000	17,500	237,150	308,900	237,150	248,900
平成24年４月１日(注)２	5,232,500	5,250,000	―	308,900	―	248,900

(注)１．有償一般募集： 発行価格170,000円、引受価額158,100円、発行価額127,500円、資本組入額79,050円
(ブックビルディング方式)
２．株式分割（１：300）によるものであります。

(6)【所有者別状況】

平成25年３月31日現在

区分	株式の状況(１単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	―	7	17	9	11	2	1,610	1,656	―
所有株式数(単元)	―	3,405	3,593	18,781	1,203	7	25,506	52,495	500
所有株式数の割合(%)	―	6.49	6.84	35.78	2.29	0.01	48.59	100.00	―

(注)１．上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が5,400株含まれております。
２．「単元未満株式の状況」には、自己株式81株が含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成25年３月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
有限会社　コム	東京都国立市東2-24-39	1,590,000	30.28
向　浩一	東京都国立市	828,000	15.77
コムチュア社員持株会	東京都品川区大崎1-11-2	287,800	5.48
株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	150,000	2.85
エヌ・ティ・ティ・データ・ジェトロニクス株式会社	東京都千代田区霞が関3-2-5	150,000	2.85
ＴＩＳ株式会社	東京都新宿区西新宿8-17-1	120,000	2.28
株式会社ＳＢＩ証券	東京都港区六本木1-6-1	90,500	1.72
大野　健	神奈川県鎌倉市	90,000	1.71
楽天証券株式会社	東京都品川区東品川4-12-3	80,500	1.53
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	80,200	1.52
計	―	3,467,000	66.04

(8)【議決権の状況】

①【発行済株式】

平成25年３月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	―	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式　5,249,500	52,495	―
単元未満株式	普通株式　500	―	一単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	5,250,000	―	―
総株主の議決権	―	52,495	―

（注）「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,400株（議決権54個）含まれております。

②【自己株式等】

平成25年３月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
―	―	―	―	―	―
計	―	―	―	―	―

(9)【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、会社法に基づき、平成22年11月15日の取締役会において決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成22年11月15日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役　4　（うち社外取締役　1） 当社監査役　3 当社従業員　134
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】　　会社法第155条第７号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	81	38
当期間における取得自己株式	―	―

(注)　当期間における取得自己株式には、平成25年６月１日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	―	―	―	―
消却の処分を行った取得自己株式	―	―	―	―
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	―	―	―	―
その他(　―　)	―	―	―	―
保有自己株式数	81	―	81	―

(注)　当期間における保有自己株式数には、平成25年６月１日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、継続的な健全成長を基調とした企業価値の増大を目指しております。

また、利益配分については、当期の業績の状況をベースに内部留保の充実と配当性向等とのバランスを図りながら、株主に対して積極的に利益還元を行っていきたいと考えており、引き続き配当性向30%以上を目標としております。内部留保資金につきましては、財務体質の強化とともに、事業の拡大のために有効投資してまいりたいと考えております。毎事業年度における配当の回数について、年２回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

当期の剰余金の配当につきましては、１株につき26円としております。剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

(注)　基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)
平成24年10月26日取締役会決議	57,750	11
平成25年６月20日定時株主総会決議	78,748	15

４【株価の推移】

(1)【最近５年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
決算年月	平成21年３月	平成22年３月	平成23年３月	平成24年３月	平成25年３月
最高(円)	203,000	108,000	550,000	339,934 ※557	2,175
最低(円)	63,700	68,000	76,500	133,813 ※515	351

(注) １．最高・最低株価は、平成22年３月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年４月１日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所（ＪＡＳＤＡＱ市場）におけるものであり、平成22年10月12日から平成24年11月19日までは大阪証券取引所ＪＡＳＤＡＱ（スタンダード）におけるものであり、平成24年11月20日以降は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。
２．※印は、株式分割（平成24年４月１日　１株を300株に分割）による権利落後の株価であります。

(2)【最近６月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年１月	２月	３月
最高(円)	1,078	1,343	1,149	1,491	1,759	2,175
最低(円)	752	997	903	1,030	1,210	1,760

(注)　最高・最低株価は、平成24年11月19日までは大阪証券取引所ＪＡＳＤＡＱ（スタンダード）におけるものであり、平成24年11月20日以降は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

５【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数（株）
代表取締役会長	―	向　　浩一	昭和21年12月９日	昭和45年４月 昭和60年１月 平成23年４月	株式会社データプロセスコンサルタント（現アイエックス・ナレッジ株式会社）入社 当社設立、代表取締役社長 当社代表取締役会長（現任）	（注）１	828,000
代表取締役社長	―	大野　　健	昭和23年12月19日	昭和46年４月 平成12年６月 平成14年４月 平成18年６月 平成19年11月 平成22年１月 平成22年６月 平成23年２月 平成23年４月 平成24年４月	株式会社野村電子計算センター（現株式会社野村総合研究所）入社 同社　代表取締役専務 ＮＲＩデータサービス株式会社代表取締役社長 株式会社野村総合研究所取締役 ニイウスコー株式会社　代表取締役会長兼社長 ニイウス株式会社　代表取締役会長兼社長 当社顧問 当社取締役副社長 コムチュアネットワーク株式会社代表取締役社長 当社代表取締役社長（現任） コムチュアマーケティング株式会社代表取締役社長（現任）	（注）１	90,000
常務取締役	事業統括本部長	関本　正一	昭和26年１月６日	昭和49年４月 平成９年２月 平成18年４月 平成22年10月 平成23年４月 平成23年６月	日立ソフトウェアエンジニアリング株式会社（現株式会社日立ソリューションズ）入社 同社パブリックセクタ本部第４公共システム部長 同社テレコムシステム本部長 同社第２産業・流通システム事業部　副事業部長 当社執行役員事業統括 当社常務取締役事業統括本部長（現任）	（注）１	―
取締役	経営企画本部長	細川　琢夫	昭和28年５月18日	昭和52年４月 平成16年４月 平成19年４月 平成20年４月 平成24年５月 平成24年６月	日本アイ・ビー・エム株式会社入社 コベルコシステム株式会社出向　管理担当取締役 株式会社エクサ出向　管理担当取締役 同社転籍　取締役常務執行役員 当社顧問 当社取締役経営企画本部長（現任）	（注）１	―
取締役	―	奥田　兼三	昭和23年２月18日	昭和45年４月 平成５年１月 平成14年１月 平成18年１月 平成20年４月 平成24年４月 平成24年５月 平成24年６月	日本アイ・ビー・エム株式会社入社 同社西日本支社統括システム部長 コベルコシステム株式会社常務取締役 同社専務取締役 同社代表取締役社長 同社顧問役 当社顧問 当社取締役（現任）	（注）１	―

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（株）
監査役（常勤）	—	齋藤　仁男	昭和25年８月23日	昭和49年４月　野村コンピュータシステム株式会社（現株式会社野村総合研究所）入社 平成７年６月　株式会社野村総合研究所　ＥＵＥサービス部長 平成20年４月　同社基盤ソリューション事業本部業務管理室長 平成21年４月　同社基盤ソリューション事業本部主席 平成22年６月　当社監査役（現任）	（注）２	—
監査役（常勤）	—	田村　誠二	昭和19年９月28日	昭和42年３月　日立システムエンジニアリング株式会社入社 昭和44年２月　株式会社日立製作所転籍 平成７年８月　株式会社日立情報システムズ（現株式会社日立システムズ）転籍 平成17年７月　当社入社、経営企画室長 平成18年６月　当社取締役経営企画室長 平成19年４月　当社取締役経営企画本部長 平成24年６月　当社監査役（現任）	（注）２	—
監査役	—	和中　新一	昭和17年10月９日	昭和41年４月　東洋棉花株式会社（現豊田通商株式会社）入社 平成３年６月　株式会社トーメン　経理部長 平成12年６月　同社常勤監査役 平成15年６月　三洋化成工業株式会社　監査役 平成19年６月　同社監査役退任 平成22年６月　当社監査役（現任）	（注）２	—
計					—	918,000

（注）１．取締役の任期は、平成25年３月期に係る定時株主総会終結の時から、平成26年３月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
２．監査役の任期は、齋藤　仁男及び和中　新一については、平成22年３月期に係る定時株主総会終結の時から、平成26年３月期に係る定時株主総会終結の時まで、田村　誠二については、平成24年３月期に係る定時株主総会終結の時から、平成28年３月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
３．取締役　奥田　兼三は、社外取締役であります。
４．監査役　齋藤　仁男及び和中　新一は、社外監査役であります。

６【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制

当社は、上場企業として長期的な視野に立った企業価値の最大化を図るための体制構築をコーポレート・ガバナンスの基本目標とし、「経営の効率化」の推進と「コンプライアンスの強化」を図るべく経営管理組織の充実を図っております。また、当社は独立系のＩＴ企業として、顧客、株主、ビジネスパートナ及び従業員等のステークホルダーからの信頼性の確保が経営の最重要課題の一つと認識しており、情報管理を徹底するとともに、必要な情報開示を遅滞なく適切に行い、ステークホルダーに対する説明責任を果たしてまいりたいと考えております。また、コンプライアンスの強化を図るため、内部監査制度の強化、プライバシーマークでのルール厳守、IS09001を梃子にしたサービス品質の向上等積極的に対処してまいりましたが、今後とも社内体制の充実に真摯な姿勢で臨んでいく所存であります。

（企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由）

当社の取締役会は取締役５名で構成されております。また、監査役会は常勤監査役２名、非常勤監査役１名の計３名で構成されております。取締役のうち１名を社外取締役とし、業務執行機関に対する監督機能を強化しております。また、会計監査人を設置しております。

取締役会での業務報告のほか、取締役、本部長、部長等により構成される経営会議を適時実施しております。同会議は原則として週１回開催し、新規事業、営業戦略、組織運営、採算戦略、人事戦略、業績管理、教育戦略等の状況、重要プロジェクト、クレーム報告等に関する状況を確認し検討を重ねております。

当社においては、上記の組織が定期的又は臨時的に相互に管理監督を行う体制をとることで経営の監視機能は十分に機能していると判断し、現状の体制を採用しております。

（企業統治に関する事項－内部統制システムの整備の状況、リスク管理体制の整備の状況）

ⅰ）内部統制システムの整備の状況

当社は、コーポレート・ガバナンス強化の一環として内部管理体制の強化を図っております。社内業務全般にわたる諸規程を整備し、業務分掌規程、職務権限規程により、責任と権限を明確にした上で各職務を遂行しており、代表取締役社長直轄の機関として監査室を設置し、１名の専任者を置き、法令、定款、規程等の社内ルールの遵守状況、業務の遂行状況等について、内部監査を実施しております。

ⅱ）リスク管理体制の整備の状況

当社では、業務執行に係るリスクの把握と管理を目的に、リスク情報を集約し、内部統制と一体化したリスク管理を推進するためのリスク管理担当役員を設置し、リスク管理体制の構築及び推進を行っております。リスク管理担当役員は、会社全体のリスクの統括管理を担当し、リスクの一元管理と対応並びに不測の事態発生時の対策を指揮することとしております。

各本部は、それぞれの部門に関する個別のリスクについて、識別、分析、評価した結果を基に、リスクの回避、低減等の対応を検討の上、リスク管理担当役員へ報告しております。監査室は、各部署ごとのリスク管理状況を監査し、その結果を代表取締役社長並びにリスク管理担当役員に報告する体制をとっております。

個別のリスクのうち情報セキュリティに係るリスクは、当社の業態に照らし、優先順位の高いリスクと位置づけ、「コンプライアンスプログラム」を定め、情報セキュリティ委員会が管理しております。さらに、「情報セキュリティポリシー」を社内外に公開するとともに、「情報セキュリティ読本」の従業員及び協力会社従業員への配布等により、周知徹底を図っております。

なお、当社は個人情報や顧客の機密情報を取扱う場合があります。顧客情報管理に関しては、秘密保持を含めた契約の締結及び情報管理を実践し、社員の入社時には秘密保持等に係る誓約書提出を義務付けし、各部門、個人毎に情報管理・指導を徹底しております。また、当社は平成16年２月に社団法人情報サービス産業協会の認定のもと「プライバシーマーク」の使用許諾を受け、平成24年２月の定期更新でも合格認定を得ております。

加えて、年一回全従業員を対象として個人情報に関するペーパーテストを実施し、個人情報、顧客情報管理について、周知徹底を行っているほか、リーダー会において、実体験に基づいた情報セキュリティに関する意見交換や情報共有等も実施しております。

（社外取締役、社外監査役又は会計監査人との間で会社法第427条第１項に規定する契約を締結した場合は、当該契約の内容の概要）

当社は会社法第427条第１項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第１項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第１項各号の額の合計額を限度とする契約を締結しております。

② 内部監査及び監査役監査

（人員（財務及び会計に関する相当程度の知見を有する監査役又は監査委員が含まれる場合には、その事実）及び手続き）

監査役のうち１名は、長年にわたり経理業務の経験を重ねており、財務及び経理に関する相当程度の知見を有するものであります。各監査役は、協議により策定された役割分担、事業年度における監査計画と監査方針等に基づき、取締役会をはじめとする重要な会議に出席し、また、業務及び財務の状況調査を通して、取締役の職務執行を監査しております。

（内部監査、監査役（監査委員会）監査及び会計監査の相互連携、監査と内部統制部門との関係）

監査役会及び内部監査を行う監査室は、それぞれの監査調書を相互に確認するほか、必要に応じて連携して往査を行うなど、情報の共有化、問題意識のすり合わせを行い効果的かつ効率的な監査を実施しております。また、会計監査を実施する公認会計士と連携し監査の充実を図っております。

③ 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は１名であります。また、社外監査役は２名であります。

（社外取締役及び社外監査役と提出会社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係）

社外取締役１名及び社外監査役２名と当社との間に、記載すべき人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はございません。

（社外取締役又は社外監査役が提出会社の企業統治において果たす機能及び役割）

当社の社外取締役及び社外監査役は、深い見識に基づき独立の立場から当社のコーポレート・ガバナンスを支え、長期的かつ健全な発展を担保する機能及び役割を担っております。

（社外取締役又は社外監査役の独立性に関する基準又は方針の内容）

当社では、下記の方針により社外取締役又は社外監査役を選任し、提出会社からの独立性を確保しております。

社外取締役は、経営に関する豊富な経験に基づく実践的な視点を持つ者から選任し、社外取締役選任の目的に適うよう、その独立性確保に留意し、実質的に独立性を確保しない者は社外取締役として選任しない方針であります。

社外監査役は、様々な分野に関する豊富な知識、経験を有する者から選任し、社外監査役選任の目的に適うよう、その独立性確保に留意し、実質的に独立性を確保しない者は社外監査役として選任しない方針であります。

（社外取締役又は社外監査役の選任状況に関する提出会社の考え方）

当社の社外取締役 奥田 兼三は同種同業の法人の役員を歴任した経歴を有しております。当社は同氏の豊富なビジネス経験を通じて培った幅広い見識に基づいた助言を得ることで、当社の経営体制が一層強化されるものと考えております。

また、当社の社外監査役 齋藤 仁男は他社における事業管理実績を有しコーポレート・ガバナンスとコンプライスに関する知見を有しており、社外監査役 和中 新一は他社における経理部門での経験に加え監査役歴任経験を有しております。したがって、客観的かつ有効な監査の実行が可能であると考えております。

（社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係）

社外取締役又は社外監査役は、内部監査及び会計監査と相互に意見を交換し情報を共有することで実効性のある監督及び監査を実施しております。

④ 役員の報酬等

ⅰ）提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額（千円）	報酬等の種類別の総額（千円）				対象となる役員の員数（名）
		基本報酬	ストック・オプション	賞与	退職慰労金	
取締役（社外取締役を除く）	103,450	93,000	125	10,100	225	5
監査役（社外監査役を除く）	3,664	3,600	64	―	―	1
社外役員	16,696	16,645	50	―	―	5

ⅱ）提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が１億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ⅲ）使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

使用人兼務としての給与及び賞与の支給はありません。

ⅳ）役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員の報酬等の額は、年次にて功績等を確認しながら決定しております。

⑤ 株式の保有状況

ⅰ）保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数　４銘柄

貸借対照表計上額の合計額 43,443千円

ⅱ）保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

（前事業年度）

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
株式会社Minoriソリューションズ	15,400	9,517	取引の維持・発展
株式会社三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	3,840	1,582	取引の維持・発展

（注）　株式会社三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループは貸借対照表計上額が資本金額の100分の１以下でありますが、上位銘柄について記載しております。

（当事業年度）

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
株式会社Minoriソリューションズ	15,400	12,951	取引の維持・発展
株式会社三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	3,840	2,142	取引の維持・発展

（注）　株式会社三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループは貸借対照表計上額が資本金額の100分の１以下でありますが、上位銘柄について記載しております。

ⅲ）保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

⑥ 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び会計監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

ⅰ）会計監査業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

業務執行社員　和田芳幸（太陽ＡＳＧ有限責任監査法人）

業務執行社員　石原鉄也（太陽ＡＳＧ有限責任監査法人）

継続監査年数については上記２名とも７年以内であるため、記載を省略しております。

ⅱ）会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士３名、その他10名

（注）その他は、公認会計士試験合格者であります。

⑦ 取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めております。

⑧ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、当社は、取締役の選任決議について、累積投票によらない旨を定款に定めております。

⑨ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

当社は、資本政策及び配当政策を機動的に遂行することが可能となるよう、剰余金の配当等会社法第459条第１項に定める事項については、法令に特段の定めがある場合を除き、取締役会決議によって定めることとする旨を定款で定めております。

⑩ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第２項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の３分の２以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的としております。

(2)【監査報酬の内容等】

①【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	20,500	―	21,000	―
連結子会社	―	―	―	―
計	20,500	―	21,000	―

②【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

③【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

④【監査報酬の決定方針】

監査報酬につきましては、監査日数などを勘案した上で決定しております。

第５【経理の状況】

１　連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

２　監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年４月１日から平成25年３月31日まで）及び事業年度（平成24年４月１日から平成25年３月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、太陽ＡＳＧ有限責任監査法人により監査を受けております。

３　連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、公益財団法人財務会計基準機構へ加入するとともに各種研修に参加することで、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
①【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,141,842	1,843,188
受取手形及び売掛金	995,274	994,288
有価証券	100,525	－
仕掛品	14,710	19,503
繰延税金資産	94,325	85,966
その他	76,748	73,541
流動資産合計	2,423,425	3,016,487
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	※1 111,429	※1 89,233
車両運搬具（純額）	※1 4,907	※1 14,689
工具、器具及び備品（純額）	※1 70,059	※1 59,173
土地	144,871	144,871
その他（純額）	※1 7,668	※1 5,964
有形固定資産合計	338,937	313,932
無形固定資産		
のれん	88,301	69,711
ソフトウエア	17,104	12,077
その他	3,244	2,893
無形固定資産合計	108,650	84,681
投資その他の資産		
投資有価証券	234,802	439,622
差入保証金	183,780	176,640
繰延税金資産	91,619	73,395
その他	39,732	42,442
投資その他の資産合計	549,934	732,100
固定資産合計	997,522	1,130,714
資産合計	3,420,948	4,147,202

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	251,443	298,443
未払費用	237,270	158,326
未払法人税等	121,733	224,512
賞与引当金	196,066	154,801
役員賞与引当金	－	11,700
その他	85,153	401,189
流動負債合計	891,667	1,248,973
固定負債		
資産除去債務	58,553	55,899
その他	91,225	85,895
固定負債合計	149,778	141,795
負債合計	1,041,445	1,390,769
純資産の部		
株主資本		
資本金	308,900	308,900
資本剰余金	248,900	248,900
利益剰余金	1,821,201	2,174,494
自己株式	－	△38
株主資本合計	2,379,001	2,732,256
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△5,499	14,443
その他の包括利益累計額合計	△5,499	14,443
新株予約権	6,000	9,734
純資産合計	2,379,502	2,756,433
負債純資産合計	3,420,948	4,147,202

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
売上高	5,526,553	7,168,296
売上原価	4,362,173	5,554,127
売上総利益	1,164,380	1,614,168
販売費及び一般管理費	※1　701,309	※1　811,774
営業利益	463,070	802,393
営業外収益		
受取利息	12,338	9,507
受取配当金	10,959	12,363
複合金融商品評価益	2,670	－
その他	898	851
営業外収益合計	26,867	22,722
営業外費用		
有価証券償還損	－	525
複合金融商品評価損	－	13,212
その他	－	350
営業外費用合計	－	14,087
経常利益	489,937	811,028
特別利益		
投資有価証券売却益	－	10,753
固定資産売却益	－	※2　1,038
特別利益合計	－	11,791
特別損失		
固定資産除却損	※3　2,994	－
投資有価証券評価損	18	21,000
特別損失合計	3,012	21,000
税金等調整前当期純利益	486,924	801,820
法人税、住民税及び事業税	213,004	310,489
法人税等調整額	19,807	15,538
法人税等合計	232,812	326,028
少数株主損益調整前当期純利益	254,112	475,792
当期純利益	254,112	475,792

【連結包括利益計算書】

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	254,112	475,792
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,053	19,943
その他の包括利益合計	※1 △2,053	※1 19,943
包括利益	252,059	495,735
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	252,059	495,735
少数株主に係る包括利益	－	－

③【連結株主資本等変動計算書】

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	308,900	308,900
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	308,900	308,900
資本剰余金		
当期首残高	248,900	248,900
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	248,900	248,900
利益剰余金		
当期首残高	1,619,588	1,821,201
当期変動額		
剰余金の配当	△52,500	△122,499
当期純利益	254,112	475,792
当期変動額合計	201,612	353,292
当期末残高	1,821,201	2,174,494
自己株式		
当期首残高	－	－
当期変動額		
自己株式の取得	－	△38
当期変動額合計	－	△38
当期末残高	－	△38
株主資本合計		
当期首残高	2,177,388	2,379,001
当期変動額		
剰余金の配当	△52,500	△122,499
当期純利益	254,112	475,792
自己株式の取得	－	△38
当期変動額合計	201,612	353,254
当期末残高	2,379,001	2,732,256

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△3,446	△5,499
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,053	19,943
当期変動額合計	△2,053	19,943
当期末残高	△5,499	14,443
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△3,446	△5,499
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,053	19,943
当期変動額合計	△2,053	19,943
当期末残高	△5,499	14,443
新株予約権		
当期首残高	1,761	6,000
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,239	3,733
当期変動額合計	4,239	3,733
当期末残高	6,000	9,734
純資産合計		
当期首残高	2,175,702	2,379,502
当期変動額		
剰余金の配当	△52,500	△122,499
当期純利益	254,112	475,792
自己株式の取得	－	△38
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,186	23,676
当期変動額合計	203,799	376,931
当期末残高	2,379,502	2,756,433

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	486,924	801,820
減価償却費	81,036	67,567
のれん償却額	4,647	18,589
賞与引当金の増減額（△は減少）	5,496	△41,264
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△1,840	11,700
受取利息及び受取配当金	△23,298	△21,871
複合金融商品評価損益（△は益）	△2,670	13,212
有価証券償還損益（△は益）	－	525
投資有価証券売却損益（△は益）	－	△10,753
投資有価証券評価損益（△は益）	18	21,000
固定資産売却損益（△は益）	－	△1,038
固定資産除却損	2,994	－
売上債権の増減額（△は増加）	△254,274	986
たな卸資産の増減額（△は増加）	1,885	△4,793
仕入債務の増減額（△は減少）	33,391	46,999
未払費用の増減額（△は減少）	121,178	△78,943
未払消費税等の増減額（△は減少）	1,892	61,820
その他	△29,725	73,528
小計	427,656	959,085
利息及び配当金の受取額	23,298	21,871
法人税等の支払額	△174,205	△224,165
営業活動によるキャッシュ・フロー	276,749	756,792
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△111,202	△29,793
有形固定資産の売却による収入	－	3,900
資産除去債務の履行による支出	－	△5,145
有価証券の償還による収入	－	100,000
投資有価証券の取得による支出	△99,854	△100,000
投資有価証券の売却による収入	－	87,378
無形固定資産の取得による支出	－	△10,598
事業譲受による支出	※2 △161,000	－
差入保証金の差入による支出	△17,490	－
差入保証金の回収による収入	－	7,190
その他	21,597	14,933
投資活動によるキャッシュ・フロー	△367,950	67,866
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	－	△38
配当金の支払額	△52,021	△121,485
その他	△596	△1,789
財務活動によるキャッシュ・フロー	△52,617	△123,312
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△143,819	701,345
現金及び現金同等物の期首残高	1,285,661	1,141,842
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,141,842	※1 1,843,188

【注記事項】

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

１．連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数　２社

連結子会社の名称

コムチュアマーケティング㈱

コムチュアネットワーク㈱

(2) 主要な非連結子会社名

該当事項はありません。

２．持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称

VIJASGATE

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

３．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

４．会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合等への出資（金融商品取引法第２条第２項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

② デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法

③ たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

・仕掛品

個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、平成10年４月以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	３～38年
車輌運搬具	６年
工具、器具及び備品	３～15年

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

当該変更による影響は軽微であります。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

市場販売目的のソフトウエアについては、見込販売期間（３年以内）における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存販売期間に基づく均等配分額のいずれか大きい額とする方法を採用しております。

自社利用目的のソフトウエアにつきましては、社内における見込利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、３年間均等償却によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当期の負担額を計上しております。

② 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ．当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

ロ．その他の工事

工事完成基準

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては、その投資効果の発現する期間（５年）で均等償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から３ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当連結会計年度の費用として処理しております。

(連結貸借対照表関係)

※１　減価償却累計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
有形固定資産	218,119千円	255,461千円

(連結損益計算書関係)

※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
役員報酬	113,712千円	121,645千円
給与手当	172,161　〃	151,451　〃
賞与	16,870　〃	19,639　〃
法定福利費	29,467　〃	28,793　〃
減価償却費	27,658　〃	15,251　〃
のれん償却額	4,647　〃	18,589　〃
地代家賃	63,183　〃	124,642　〃
支払手数料	57,960　〃	85,373　〃
賞与引当金繰入額	12,220　〃	7,830　〃
役員賞与引当金繰入額	―　〃	11,700　〃
求人費	48,957　〃	65,336　〃

※２　固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
車両運搬具	―千円	1,038千円

※３　固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
建物	2,994千円	―千円

（連結包括利益計算書関係）

※１　その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△2,733千円	34,190千円
組替調整額	―　〃	△3,203　〃
税効果調整前	△2,733千円	30,986千円
税効果額	680　〃	△11,043　〃
その他有価証券評価差額金	△2,053千円	19,943千円
その他の包括利益合計	△2,053千円	19,943千円

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

１．発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	17,500	―	―	17,500

２．自己株式に関する事項

該当事項はありません。

３．新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成22年ストック・オプションとしての新株予約権	―	―	―	―	―	6,000
合計			―	―	―	―	6,000

４．配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年６月24日定時株主総会	普通株式	52,500	3,000	平成23年３月31日	平成23年６月27日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年６月21日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	64,750	3,700	平成24年３月31日	平成24年６月22日

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

１．発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	17,500	5,232,500	―	5,250,000

（変動事由の概要）

平成24年４月１日付の株式分割による増加　　5,232,500株

２．自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	―	81	―	81

(変動事由の概要)
単元未満株式の買取による増加　　81株

３．新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成22年ストック・オプションとしての新株予約権	―	―	―	―	―	9,734
合計			―	―	―	―	9,734

４．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年６月21日定時株主総会	普通株式	64,750	3,700	平成24年３月31日	平成24年６月22日
平成24年10月26日取締役会	普通株式	57,750	11	平成24年９月30日	平成24年12月７日

(注)　平成24年４月１日付で普通株式１株につき300株の割合で株式分割しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年６月20日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	78,748	15	平成25年３月31日	平成25年６月21日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
現金及び預金	1,141,842千円	1,843,188千円
現金及び現金同等物	1,141,842千円	1,843,188千円

※２　事業譲受により増加した資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

（事業譲受）

テクノレップス・ジャパン株式会社(平成24年１月１日現在)

流動資産	2,931千円
固定資産	65,120　〃
のれん	92,948　〃
資産合計	161,000千円
流動負債	―　〃
負債合計	―千円
事業の譲受けの対価	160,000千円
取得に直接要した費用	1,000　〃
譲受事業の現金及び現金同等物	―　〃
差引：事業譲受による支出	161,000千円

（リース取引関係）

ファイナンス・リース取引

（借主側）

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

システム構築関連におけるホストコンピューターであります。

② リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

（金融商品関係）

1．金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、余剰資金の範囲内で安全性の高い金融商品に限定して行っており、リスクの高い投機は行いません。また、資金調達が必要となった場合には銀行借入による方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。有価証券及び投資有価証券は、主に同種同業企業の株式であり、このうち、時価のあるものは市場価格の変動リスクに晒されています。営業債務である買掛金の支払期日は全て１年以内であります。

デリバティブ取引は、余剰資金の運用を目的とした組込デリバティブであり、市場価格の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権については、経理本部が与信管理規程に従い取引先ごとの与信限度額を設定し、期日管理及び残高管理を行うとともに信用状況を半期ごとに把握することで財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。債券の取得は、格付けの高い債券に限定して行っているため、信用リスクは僅少であります。デリバティブ取引の利用にあたっては、契約先を信用力の高い金融機関に限定しており、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんどないと判断しております。差入保証金は、差入時に金額の重要性に応じた信用判定を実施し、リスクを限定しております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、有価証券、投資有価証券及びデリバティブ取引について、資金の余剰額からリスクの許容額を設定し、その範囲内での運用に限定して行っております。また、有価証券及び投資有価証券の保有中は、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、取締役会に報告するとともに保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、経理本部が適時に資金繰計画を作成・更新することで手許流動性が十分であることを確認し、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

２．金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注2)を参照ください）。

前連結会計年度(平成24年３月31日)

	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,141,842	1,141,842	―
(2) 受取手形及び売掛金	995,274	995,274	―
(3) 有価証券			
その他有価証券(*)	100,525	100,525	―
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	179,379	179,379	―
(5) 差入保証金	183,780	166,055	△17,725
資産計	2,600,802	2,583,076	△17,725
(1) 買掛金	251,443	251,443	―
負債計	251,443	251,443	―

(*) デリバティブを組み込んだ複合金融商品を含めて表示しております。

当連結会計年度(平成25年３月31日)

	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,843,188	1,843,188	―
(2) 受取手形及び売掛金	994,288	994,288	―
(3) 投資有価証券			
その他有価証券(*)	311,272	311,272	―
(4) 差入保証金	176,640	168,900	△7,739
資産計	3,325,389	3,317,649	△7,739
(1) 買掛金	298,443	298,443	―
負債計	298,443	298,443	―

(*) デリバティブを組み込んだ複合金融商品を含めて表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金は全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

受取手形及び売掛金は全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券

時価について、取引所の価格又は金融機関から提示された価格によっております。また、当社グループは、デリバティブを組み込んだ複合金融商品を有価証券に含めて表示しておりますが、当該金融商品は組み込まれたデリバティブを合理的に区分して測定することができないため、全体を取引先金融機関から提示された価格により評価しております。

(4) 投資有価証券

時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は金融機関から提示された価格によっております。また、当社グループは、デリバティブを組み込んだ複合金融商品をその他有価証券に含めて表示しておりますが、当該金融商品は組み込まれたデリバティブを合理的に区分して測定することができないため、全体を取引先金融機関から提示された価格により評価しております。

(5) 差入保証金

差入保証金は、将来キャッシュ・フローをリスク・フリーレートで割り引いた現在価値により算定しております。

負債
(1) 買掛金
買掛金は全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額
下記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

区分	平成24年３月31日 (千円)	平成25年３月31日 (千円)
投資有価証券		
非上場株式	55,422	28,349
投資事業有限責任組合出資持分	―	100,000
関係会社株式		
非上場株式	5,252	5,252

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年３月31日)

	１年以内(千円)	１年超(千円)	５年超(千円)
現金及び預金	1,141,842	―	―
受取手形及び売掛金	995,274	―	―
有価証券			
その他有価証券のうち満期があるもの	100,000	―	―
合計	2,237,116	―	―

当連結会計年度(平成25年３月31日)

	１年以内(千円)	１年超(千円)	５年超(千円)
現金及び預金	1,843,188	―	―
受取手形及び売掛金	994,288	―	―
投資有価証券			
その他有価証券のうち満期があるもの(※)	―	200,000	100,000
合計	2,837,476	200,000	100,000

(※) １年超は早期償還条件により早期償還される可能性があります。

（有価証券関係）

１．その他有価証券

前連結会計年度（平成24年３月31日）

区分	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,582	731	850
債券	100,525	100,000	525
その他	94,487	93,290	1,197
小計	196,594	194,021	2,572
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	9,517	9,743	△226
債券	―	―	―
その他	73,793	79,711	△5,917
小計	83,310	89,454	△6,144
合計	279,904	283,476	△3,571

当連結会計年度（平成25年３月31日）

区分	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	15,094	10,475	4,618
債券	―	―	―
その他	109,390	91,046	18,344
小計	124,484	101,521	22,963
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	―	―	―
債券	186,788	200,000	△13,212
その他	―	―	―
小計	186,788	200,000	△13,212
合計	311,272	301,521	9,751

２．連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

区分	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
株式	17,550	7,550	―
その他	69,828	3,203	―
合計	87,378	10,753	―

３．減損を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について18千円（その他有価証券の株式18千円）減損処理を行っております。

当連結会計年度において、有価証券について21,000千円（その他有価証券の株式21,000千円）減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

組込デリバティブの時価を区分して測定できない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、「注記事項　(有価証券関係)　１.その他有価証券」に含めて記載しております。

当連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

組込デリバティブの時価を区分して測定できない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、「注記事項　(有価証券関係)　１.その他有価証券」に含めて記載しております。

(退職給付関係)

採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定拠出型年金制度を設けております。

なお、当連結会計年度の確定拠出年金への掛金支払額は36,863千円であり、退職給付費用に計上しております。

また、確定給付型の制度として、総合設立型の厚生年金基金に加入しておりますが、自社の拠出に対応する年金資産の額が合理的に計算できないため、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

前連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

年金資産の額	171,944,542千円
年金財政計算上の給付債務の額	172,108,284　〃
差引額	△163,741千円

当連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

年金資産の額	186,189,698千円
年金財政計算上の給付債務の額	186,648,697　〃
差引額	△458,998千円

(2) 制度全体に占める当社の加入人数割合

前連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

0.8%

当連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

0.9%

（ストック・オプション等関係）

１．費用計上額及び科目名

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
売上原価	2,584千円	2,467千円
販売費及び一般管理費	1,655　〃	1,265　〃

２．ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成22年11月15日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役　４(うち社外取締役　１) 当社監査役　３ 当社従業員　134
株式の種類及び付与数(株)	普通株式　148,500
付与日	平成22年11月15日
権利確定条件	本新株予約権者が当社または当社子会社の取締役、監査役、顧問、従業員の何れもの地位を喪失した場合、その後、本新株予約権を行使することはできない。ただし、任期満了による退任、定年退職または当社の都合による場合はこの限りでない。 本新株予約権者の相続人は、本新株予約権を行使することができない。 前項の規定にかかわらず、本新株予約権者は、東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の終値が、当該時点において有効な行使価額を50%以上下回る期間が６か月継続した場合は、その後、本新株予約権を行使することができない。 その他の条件は、当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結した「新株予約権付与契約」で定めるところによる。
対象勤務期間	平成22年11月15日～平成25年７月12日
権利行使期間	平成25年７月13日～平成30年７月12日

（注）　平成24年４月１日付で普通株式１株につき300株の割合で株式分割しております。これに伴い、分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成25年３月31日）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成22年11月15日
権利確定前	
前連結会計年度末(株)	138,000
付与(株)	―
失効(株)	8,400
権利確定(株)	―
未確定残(株)	129,600
権利確定後	
前連結会計年度末(株)	―
権利確定(株)	―
権利行使(株)	―
失効(株)	―
未行使残(株)	―

（注） 平成24年４月１日付で普通株式１株につき300株の割合で株式分割しております。これに伴い、分割後の株式数に換算して記載しております。

② 単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成22年11月15日
権利行使価格(円)	274
行使時平均株価(円)	―
付与日における公正な評価単価(円)	84

（注） 平成24年４月１日付で普通株式１株につき300株の割合で株式分割しております。これに伴い、分割後の価格に換算して記載しております。

３．ストック・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

（税効果会計関係）

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
（繰延税金資産）		
賞与引当金	74,524千円	59,679千円
未払事業税	10,386 〃	18,485 〃
投資有価証券評価損	1,954 〃	9,438 〃
その他有価証券評価差額金	3,045 〃	― 〃
ゴルフ会員権等評価損	19,859 〃	19,859 〃
未払役員退職金	27,834 〃	27,754 〃
資産除去債務	20,868 〃	19,984 〃
資産調整勘定	44,928 〃	34,812 〃
繰越欠損金	10,867 〃	7,612 〃
その他	15,863 〃	16,304 〃
繰延税金資産小計	230,132千円	213,932千円
評価性引当額	△33,235 〃	△37,648 〃
繰延税金資産合計	196,897千円	176,284千円
（繰延税金負債）		
資産除去債務に対応する除去費用	△10,752千円	△7,853千円
その他有価証券評価差額金	― 〃	△7,998 〃
その他	△199 〃	△9,068 〃
繰延税金負債合計	△10,952千円	△16,921千円
繰延税金資産の純額	185,945千円	159,362千円

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
法定実効税率	40.7 %	38.0 %
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9 〃	1.3 〃
住民税均等割	0.3 〃	0.2 〃
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正等	2.9 〃	― 〃
のれんの償却	0.4 〃	0.9 〃
株式報酬費用	0.3 〃	0.2 〃
評価性引当額	2.3 〃	0.5 〃
その他	0.2 〃	△0.4 〃
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.8 %	40.7 %

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

事務所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年と見積り、割引率は1.622%～1.854%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
期首残高	52,366千円	58,553千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	5,122　〃	―　〃
資産除去債務の履行による減少額	―　〃	△3,646　〃
時の経過による調整額	1,063　〃	993　〃
期末残高	58,553千円	55,899千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

１．報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、コムチュア株式会社、コムチュアマーケティング株式会社、コムチュアネットワーク株式会社の３社から構成されます。各社は、開発・販売・運用別セグメントを構成し、「ソリューションサービス関連」「プロダクト販売関連」「ネットワークサービス関連」の３つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「ソリューションサービス関連」は、クラウド化やモバイル連携、プロダクトの導入、システム構築等を行っております。

「プロダクト販売関連」は、営業や販売、他企業との連携促進等に特化した活動を展開しております。

「ネットワークサービス関連」は、システム監視やネットワークの構築・運用を行っております。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、従来の「システム構築関連」「プロダクト営業販売関連」「ネットワーク運用関連」から「ソリューションサービス関連」「プロダクト販売関連」「ネットワークサービス関連」へとセグメントの名称を変更しております。なお、当該変更はセグメントの名称変更のみであり、事業区分の方法に変更はありません。

2．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

当該変更による影響は軽微であります。

3．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他(注)１	合計	調整額(注)２	連結財務諸表計上額(注)３
	ソリューションサービス関連	プロダクト販売関連	ネットワークサービス関連	計				
売上高								
外部顧客への売上高	4,094,277	90,533	1,341,743	5,526,553	―	5,526,553	―	5,526,553
セグメント間の内部売上高又は振替高	60,716	3,065	17,127	80,909	―	80,909	△80,909	―
計	4,154,994	93,598	1,358,870	5,607,463	―	5,607,463	△80,909	5,526,553
セグメント利益	454,042	△31,956	41,254	463,340	―	463,340	△269	463,070
セグメント資産	3,112,290	52,138	618,310	3,782,740	―	3,782,740	△361,792	3,420,948
セグメント負債	719,677	34,269	549,290	1,303,237	―	1,303,237	△261,792	1,041,445
その他の項目								
減価償却費	79,819	―	1,217	81,036	―	81,036	―	81,036
のれんの償却額	―	―	4,647	4,647	―	4,647	―	4,647
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	120,988	―	100,925	221,914	―	221,914	―	221,914

(注) １．「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。
２．調整額は、以下のとおりであります。
(1) セグメント利益の調整額 △269千円は、セグメント間取引消去であります。
(2) セグメント資産の調整額 △361,792千円は、セグメント間取引消去であります。
(3) セグメント負債の調整額 △261,792千円は、セグメント間取引消去であります。
３．セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他(注)１	合計	調整額(注)２	連結財務諸表計上額(注)３
	ソリューションサービス関連	プロダクト販売関連	ネットワークサービス関連	計				
売上高								
外部顧客への売上高	4,796,920	23,038	2,348,336	7,168,296	—	7,168,296	—	7,168,296
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	45,000	40,002	85,002	—	85,002	△85,002	—
計	4,796,920	68,038	2,388,339	7,253,299	—	7,253,299	△85,002	7,168,296
セグメント利益	728,975	9,553	63,863	802,393	—	802,393	—	802,393
セグメント資産	3,869,662	34,312	733,321	4,637,297	—	4,637,297	△490,094	4,147,202
セグメント負債	1,140,412	7,041	633,409	1,780,863	—	1,780,863	△390,094	1,390,769
その他の項目								
減価償却費	59,740	70	7,757	67,567	—	67,567	—	67,567
のれんの償却額	—	—	18,589	18,589	—	18,589	—	18,589
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	36,674	300	3,416	40,391	—	40,391	—	40,391

(注) １．「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。
２．調整額は、以下のとおりであります。
(1) セグメント資産の調整額 △490,094千円は、セグメント間取引消去であります。
(2) セグメント負債の調整額△390,094千円は、セグメント間取引消去であります。
３．セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
㈱野村総合研究所	584,044	ソリューションサービス関連及びネットワークサービス関連

当連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
㈱野村総合研究所	996,929	ソリューションサービス関連及びネットワークサービス関連

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	ソリューションサービス関連	プロダクト販売関連	ネットワークサービス関連	計			
当期末残高	―	―	88,301	88,301	―	―	88,301

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	ソリューションサービス関連	プロダクト販売関連	ネットワークサービス関連	計			
当期末残高	―	―	69,711	69,711	―	―	69,711

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

１．関連当事者との取引

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

２．親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

１．関連当事者との取引

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

２．親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
１株当たり純資産額	452.10円	523.19円
１株当たり当期純利益金額	48.40円	90.63円
潜在株式調整後 １株当たり当期純利益金額	47.74円	89.11円

（注）１．当社は、平成24年４月１日付で普通株式１株につき300株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して１株当たり純資産、１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額を算定しております。

２．１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
１株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	254,112	475,792
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る当期純利益(千円)	254,112	475,792
普通株式の期中平均株式数(株)	5,250,000	5,249,944
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	―	―
（うち支払利息（税額相当額控除後））(千円)	―	―
普通株式増加数(株)	72,508	89,307
（うち転換社債型新株予約権付社債)(株)	―	―
（うち新株予約権)(株)	(72,508)	(89,307)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	―	―

３．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
純資産の部の合計額(千円)	2,379,502	2,756,433
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
（うち新株予約権）	(6,000)	(9,734)
（うち少数株主持分）	―	―
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,373,501	2,746,699
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	5,250,000	5,249,919

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
１年以内に返済予定のリース債務	1,789	1,789	―	―
リース債務（１年以内に返済予定のものを除く。）	6,560	4,771	―	平成26年～28年
合計	8,349	6,560	―	―

（注）１．リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

２．リース債務（１年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後５年内における１年ごとの返済予定額の総額

区分	１年超２年以内 (千円)	２年超３年以内 (千円)	３年超４年以内 (千円)	４年超５年以内 (千円)
リース債務	1,789	1,789	1,192	―

【資産除去債務明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務	58,553	993	△3,646	55,899

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第１四半期	第２四半期	第３四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	1,614,050	3,351,671	5,238,646	7,168,296
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(千円)	167,551	365,939	518,795	801,820
四半期(当期)純利益金額(千円)	101,802	223,315	318,641	475,792
１株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	19.39	42.54	60.69	90.63

(会計期間)	第１四半期	第２四半期	第３四半期	第４四半期
１株当たり四半期純利益金額(円)	19.39	23.15	18.16	29.93

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年３月31日)	当事業年度 (平成25年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	989,916	1,544,224
売掛金	735,145	718,174
有価証券	100,525	－
仕掛品	11,544	17,302
前払費用	46,951	49,953
関係会社短期貸付金	97,766	258,600
繰延税金資産	60,422	60,574
その他	6,450	17,530
流動資産合計	2,048,722	2,666,360
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	※1 103,230	※1 84,372
車両運搬具（純額）	※1 4,907	※1 14,689
工具、器具及び備品（純額）	※1 67,287	※1 56,967
土地	144,871	144,871
その他（純額）	※1 7,668	※1 5,964
有形固定資産合計	327,965	306,865
無形固定資産		
ソフトウエア	16,539	11,717
その他	2,898	2,893
無形固定資産合計	19,437	14,610
投資その他の資産		
投資有価証券	234,802	439,622
関係会社株式	105,252	105,252
関係会社長期貸付金	128,800	95,200
出資金	350	350
長期前払費用	3,791	6,182
差入保証金	166,290	166,290
会員権	18,119	18,119
保険積立金	9,140	9,182
繰延税金資産	46,540	38,270
その他	3,078	3,355
投資その他の資産合計	716,165	881,825
固定資産合計	1,063,568	1,203,301
資産合計	3,112,290	3,869,662

（単位：千円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	194,347	243,874
未払金	1,130	201,806
未払費用	139,282	106,833
未払法人税等	78,599	223,561
未払消費税等	－	45,011
前受金	22,880	20,227
預り金	13,174	50,969
賞与引当金	123,933	96,066
役員賞与引当金	－	10,100
その他	1,789	1,789
流動負債合計	575,137	1,000,237
固定負債		
未払役員退職金	78,100	77,875
資産除去債務	53,314	54,279
その他	13,125	8,020
固定負債合計	144,539	140,174
負債合計	719,677	1,140,412
純資産の部		
株主資本		
資本金	308,900	308,900
資本剰余金		
資本準備金	248,900	248,900
資本剰余金合計	248,900	248,900
利益剰余金		
利益準備金	13,290	13,290
その他利益剰余金		
別途積立金	100,000	100,000
繰越利益剰余金	1,721,021	2,034,020
利益剰余金合計	1,834,311	2,147,310
自己株式	－	△38
株主資本合計	2,392,111	2,705,072
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△5,499	14,443
評価・換算差額等合計	△5,499	14,443
新株予約権	6,000	9,734
純資産合計	2,392,612	2,729,250
負債純資産合計	3,112,290	3,869,662

②【損益計算書】

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
売上高	4,154,994	4,796,920
売上原価	3,226,506	3,564,101
売上総利益	928,487	1,232,818
販売費及び一般管理費	※1　474,445	※1　503,842
営業利益	454,042	728,975
営業外収益		
受取利息	1,011	5,864
有価証券利息	12,169	9,333
受取配当金	10,959	12,363
複合金融商品評価益	2,670	－
その他	898	828
営業外収益合計	27,709	28,390
営業外費用		
有価証券償還損	－	525
複合金融商品評価損	－	13,212
営業外費用合計	－	13,737
経常利益	481,751	743,629
特別利益		
投資有価証券売却益	－	10,753
固定資産売却益	－	※2　1,038
特別利益合計	－	11,791
特別損失		
固定資産除却損	※3　2,994	－
投資有価証券評価損	18	21,000
特別損失合計	3,012	21,000
税引前当期純利益	478,738	734,421
法人税、住民税及び事業税	169,868	301,849
法人税等調整額	41,647	△2,926
法人税等合計	211,515	298,922
当期純利益	267,223	435,498

【売上原価明細書】

区分	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）		当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	
	金額（千円）	百分比（％）	金額（千円）	百分比（％）
Ⅰ 材料費	75,486	2.3	164,024	4.6
Ⅱ 労務費	1,887,318	58.5	2,050,889	57.4
従業員給与	1,374,246		1,432,035	
従業員賞与	119,415		202,127	
賞与引当金繰入額	112,944		89,798	
法定福利費	197,317		226,806	
福利厚生費	19,866		19,382	
その他	63,528		80,739	
Ⅲ 外注費	972,553	30.2	1,116,739	31.3
Ⅳ 経費	289,027	9.0	238,207	6.7
減価償却費	48,213		39,219	
賃借料	116,883		65,029	
消耗品費	11,935		14,777	
業務交通費	21,555		17,719	
通勤交通費	71,109		72,477	
その他	19,330		28,984	
当期総製造費用	3,224,386	100.0	3,569,860	100.0
期首仕掛品棚卸高	13,664		11,544	
計	3,238,051		3,581,404	
期末仕掛品棚卸高	11,544		17,302	
当期売上原価	3,226,506		3,564,101	

（原価計算の方法）
当社の原価計算は、実際原価による個別原価計算であります。

③【株主資本等変動計算書】

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	308,900	308,900
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	308,900	308,900
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	248,900	248,900
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	248,900	248,900
資本剰余金合計		
当期首残高	248,900	248,900
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	248,900	248,900
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	13,290	13,290
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	13,290	13,290
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	100,000	100,000
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	100,000	100,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,506,298	1,721,021
当期変動額		
剰余金の配当	△52,500	△122,499
当期純利益	267,223	435,498
当期変動額合計	214,723	312,999
当期末残高	1,721,021	2,034,020
利益剰余金合計		
当期首残高	1,619,588	1,834,311
当期変動額		
剰余金の配当	△52,500	△122,499
当期純利益	267,223	435,498
当期変動額合計	214,723	312,999
当期末残高	1,834,311	2,147,310

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
自己株式		
当期首残高	－	－
当期変動額		
自己株式の取得	－	△38
当期変動額合計	－	△38
当期末残高	－	△38
株主資本合計		
当期首残高	2,177,388	2,392,111
当期変動額		
剰余金の配当	△52,500	△122,499
当期純利益	267,223	435,498
自己株式の取得	－	△38
当期変動額合計	214,723	312,960
当期末残高	2,392,111	2,705,072
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△3,446	△5,499
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,053	19,943
当期変動額合計	△2,053	19,943
当期末残高	△5,499	14,443
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△3,446	△5,499
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,053	19,943
当期変動額合計	△2,053	19,943
当期末残高	△5,499	14,443
新株予約権		
当期首残高	1,761	6,000
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,239	3,733
当期変動額合計	4,239	3,733
当期末残高	6,000	9,734
純資産合計		
当期首残高	2,175,702	2,392,612
当期変動額		
剰余金の配当	△52,500	△122,499
当期純利益	267,223	435,498
自己株式の取得	－	△38
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,186	23,676
当期変動額合計	216,909	336,637
当期末残高	2,392,612	2,729,250

【注記事項】

（重要な会計方針）

１．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合等への出資（金融商品取引法第２条第２項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

２．デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法

３．たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

・仕掛品

個別法による原価法

４．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、平成10年４月以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	３～38年
車輌運搬具	６年
工具、器具及び備品	４～15年

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

当該変更による影響は軽微であります。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

市場販売目的のソフトウエアについては、見込販売期間（３年以内）における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存販売期間に基づく均等配分額のいずれか大きい額とする方法を採用しております。

自社利用目的のソフトウエアにつきましては、社内における見込利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、３年間均等償却によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

５．引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当期の負担額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

６．収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ．当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

ロ．その他の工事

工事完成基準

７．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当事業年度の費用として処理しております。

(貸借対照表関係)

※１　減価償却累計額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年３月31日)	当事業年度 (平成25年３月31日)
有形固定資産	216,954千円	248,429千円

（損益計算書関係）

※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
役員報酬	112,962千円	113,245千円
給与手当	152,317　〃	125,284　〃
賞与	13,988　〃	16,687　〃
法定福利費	25,417　〃	23,947　〃
減価償却費	31,606　〃	20,521　〃
備品・消耗品費	26,796　〃	27,499　〃
地代家賃	74,271　〃	127,779　〃
支払手数料	65,970　〃	133,366　〃
賞与引当金繰入額	10,988　〃	6,267　〃
役員賞与引当金繰入額	―　〃	10,100　〃
求人費	48,955　〃	56,863　〃
業務受託料	△212,616　〃	△293,614　〃
おおよその割合		
販売費	14.0％	12.0％
一般管理費	86.0〃	88.0〃

※２　固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
車両運搬具	―千円	1,038千円

※３　固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
建物	2,994千円	―千円

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	―	81	―	81

（変動事由の概要）

単元未満株式の買取による増加　　81株

（リース取引関係）

ファイナンス・リース取引

（借主側）

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

システム構築関連におけるホストコンピューターであります。

② リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

（有価証券関係）

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式105,252千円、前事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式105,252千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

（税効果会計関係）

1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
（繰延税金資産）		
賞与引当金	47,107千円	36,514千円
未払事業税	6,872 〃	18,485 〃
投資有価証券評価損	1,954 〃	9,438 〃
その他有価証券評価差額金	3,045 〃	— 〃
ゴルフ会員権等評価損	19,859 〃	19,859 〃
未払役員退職金	27,834 〃	27,754 〃
資産除去債務	19,001 〃	19,345 〃
その他	12,337 〃	12,270 〃
繰延税金資産小計	138,012千円	143,668千円
評価性引当額	△21,814 〃	△29,298 〃
繰延税金資産合計	116,198千円	114,370千円
（繰延税金負債）		
資産除去債務に対応する除去費用	△9,035千円	△7,526千円
その他有価証券評価差額金	— 〃	△7,998 〃
その他	△199 〃	— 〃
繰延税金負債合計	△9,235千円	△15,524千円
繰延税金資産の純額	106,963千円	98,845千円

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前事業年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の５以下であるため注記を省略しております。

当事業年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

	当事業年度 (平成25年３月31日)
法定実効税率	38.0 %
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3 〃
住民税均等割	0.2 〃
株式報酬費用	0.2 〃
評価性引当額	1.0 〃
その他	0.1 〃
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.7 %

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

事務所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年と見積り、割引率は1.622%～1.854%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当事業年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
期首残高	52,366千円	53,314千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	― 〃	― 〃
時の経過による調整額	947 〃	964 〃
期末残高	53,314千円	54,279千円

（１株当たり情報）

項目	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
１株当たり純資産額	454.59円	518.01円
１株当たり当期純利益金額	50.90円	82.95円
潜在株式調整後 １株当たり当期純利益金額	50.21円	81.57円

（注）１．当社は、平成24年４月１日付で普通株式１株につき300株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して１株当たり純資産、１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額を算定しております。

２．１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
１株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	267,223	435,498
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る当期純利益(千円)	267,223	435,498
普通株式の期中平均株式数(株)	5,250,000	5,249,944
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	―	―
(うち支払利息(税額相当額控除後))(千円)	―	―
普通株式増加数(株)	72,508	89,307
(うち転換社債型新株予約権付社債)(株)	―	―
(うち新株予約権)(株)	(72,508)	(89,307)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	―	―

３．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
純資産の部の合計額(千円)	2,392,612	2,729,250
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
(うち新株予約権)	(6,000)	(9,734)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,386,611	2,719,515
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	5,250,000	5,249,919

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他有価証券	上海啓明ソフトウェア㈱	1,870,000	28,349
		㈱Ｍｉｎｏｒｉソリューションズ	15,400	12,951
		㈱三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	3,840	2,142
		㈱コネクトワン	10,000	0
		小計	1,899,240	43,443
計			1,899,240	43,443

【債券】

銘柄			券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他有価証券	三菱ＵＦＪ証券ホールディングス EB債：6501(ユーロ円建 他社株式転換特約付債　期限前償還条項付／ノックインプット型)	100,000	92,128
		ＳＭＢＣ日興証券株式会社2016年4月4日満期ユーロ円エクイティ・リンク債＜ユーロ円早期償還条項付変動利付日経平均株価連動債＞	100,000	94,660
		小計	200,000	186,788
計			200,000	186,788

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他有価証券	野村新米国ハイ・イールド債券投信(通貨選択型)豪ドルコース(毎月分配型)	79,568,447口	109,390
		ジャフコSV4-A号投資事業有限責任組合	1口	100,000
		小計	79,568,448口	209,390
計			79,568,448口	209,390

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高（千円）	当期増加額（千円）	当期減少額（千円）	当期末残高（千円）	当期末減価償却累計額又は償却累計額（千円）	当期償却額（千円）	差引当期末残高（千円）
有形固定資産							
建物	207,868	—	—	207,868	123,496	18,857	84,372
車両運搬具	14,959	15,108	14,959	15,108	419	2,465	14,689
工具、器具及び備品	167,958	10,967	—	178,925	121,958	21,288	56,967
土地	144,871	—	—	144,871	—	—	144,871
その他	8,520	—	—	8,520	2,556	1,704	5,964
有形固定資産計	544,178	26,076	14,959	555,295	248,429	44,315	306,865
無形固定資産							
ソフトウエア	100,653	10,598	—	111,251	99,534	15,419	11,717
その他	2,940	—	—	2,940	47	5	2,893
無形固定資産計	103,594	10,598	—	114,192	99,581	15,424	14,610
長期前払費用	8,239	8,603	—	16,843	10,660	6,212	6,182

（注）１．当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

車両運搬具	本社	社用車	15,108 千円
ソフトウエア	本社	社内勤怠管理システムライセンス	5,900 〃
	本社	システム構築及び検証環境用ソフトウエアライセンス	4,698 〃

２．当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

車両運搬具	本社	社用車	14,959 千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高（千円）	当期増加額（千円）	当期減少額（目的使用）（千円）	当期減少額（その他）（千円）	当期末残高（千円）
賞与引当金	123,933	96,066	123,933	—	96,066
役員賞与引当金	—	10,100	—	—	10,100

(2)【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	0
預金	
当座預金	630,290
普通預金	901,876
定期預金	10,000
別段預金	2,058
計	1,544,224
合計	1,544,224

② 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
㈱日立ソリューションズ	131,507
日本アイ・ビー・エム㈱	55,400
㈱日立製作所	29,968
富士ソフト㈱	24,028
㈱電通国際情報サービス	21,696
その他	455,573
合計	718,174

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円) A	当期発生高 (千円) B	当期回収高 (千円) C	当期末残高 (千円) D	回収率(%) C/(A+B)×100	滞留期間(日) ((A+D)/2)/(B/365)
735,145	5,036,766	5,053,736	718,174	87.6	52.7

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

③ 仕掛品

品名	金額(千円)
ソリューションサービス関連	17,302
合計	17,302

④ 関係会社短期貸付金

相手先	金額(千円)
コムチュアネットワーク㈱	258,600
合計	258,600

⑤ 差入保証金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三井不動産㈱	152,957
芝信ビル管理㈱	10,768
ダイビル㈱	2,063
その他	500
合計	166,290

⑥ 買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
コムリンクス㈱	16,049
コムチュアネットワーク㈱	8,831
日本情報通信㈱	7,086
㈱キーウォーカー	6,037
㈱エスワイシステム	5,246
その他	200,621
合計	243,874

⑦ 未払金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ＳＭＢＣ日興証券㈱	100,000
三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券㈱	100,000
その他	1,806
合計	201,806

⑧ 未払法人税等

区分	金額(千円)
法人税	147,459
住民税	27,467
事業税	48,634
合計	223,561

(3)【その他】

該当事項はありません。

第６【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	４月１日から３月31日まで
定時株主総会	６月中
基準日	３月31日
剰余金の配当の基準日	９月30日 ３月31日
１単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	（特別口座） 東京都千代田区丸の内一丁目４番５号 三菱東京ＵＦＪ信託銀行株式会社　証券代行部
株主名簿管理人	（特別口座） 東京都千代田区丸の内一丁目４番５号 三菱東京ＵＦＪ信託銀行株式会社
取次所	―
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告としております。ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載しております。 なお、電子公告は、当社のホームページ（アドレス http://www.comture.com/）に掲載しております。
株主に対する特典	該当事項はありません。

（注）　当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第２項各号に掲げる権利

会社法第166条第１項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第７【提出会社の参考情報】

１【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

２【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書
事業年度 第28期（自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
平成24年６月22日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書
事業年度 第28期（自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
平成24年６月22日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書
第29期第１四半期（自 平成24年４月１日 至 平成24年６月30日）
平成24年８月10日関東財務局長に提出
第29期第２四半期（自 平成24年７月１日 至 平成24年９月30日）
平成24年11月９日関東財務局長に提出
第29期第３四半期（自 平成24年10月１日 至 平成24年12月31日）
平成25年２月８日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第９号の２(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書
平成24年６月22日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年６月21日

コムチュア株式会社
　取締役会　御中

太陽ＡＳＧ有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	和　田　芳　幸	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石　原　鉄　也	印

＜財務諸表監査＞
　当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコムチュア株式会社の平成24年４月１日から平成25年３月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任
　経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任
　当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。
　監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。
　当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見
　当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、コムチュア株式会社及び連結子会社の平成25年３月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜内部統制監査＞
当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第２項の規定に基づく監査証明を行うため、コムチュア株式会社の平成25年３月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任
経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。
なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任
当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。
内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。
当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見
当監査法人は、コムチュア株式会社が平成25年３月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係
会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（※）１　上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
２　連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年６月21日

コムチュア株式会社
　取締役会　御中

太陽ＡＳＧ有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	和　田　芳　幸	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石　原　鉄　也	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコムチュア株式会社の平成24年４月１日から平成25年３月31日までの第29期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任
経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任
当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。
監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。
当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見
当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、コムチュア株式会社の平成25年３月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係
会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（※）１　上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
　　２　財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月１日
【四半期会計期間】	第30期第２四半期(自　平成25年７月１日　至　平成25年９月30日)
【会社名】	コムチュア株式会社
【英訳名】	COMTURE CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長　　向　　浩一
【本店の所在の場所】	東京都品川区大崎一丁目11番２号
【電話番号】	03-5745-9700(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画本部長　　細川　琢夫
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区大崎一丁目11番２号
【電話番号】	03-5745-9700(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画本部長　　細川　琢夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第29期 第２四半期 連結累計期間	第30期 第２四半期 連結累計期間	第29期
会計期間		自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日	自　平成25年４月１日 至　平成25年９月30日	自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日
売上高	（千円）	3,351,671	3,894,186	7,168,296
経常利益	（千円）	365,939	489,839	811,028
四半期(当期)純利益	（千円）	223,315	299,996	475,792
四半期包括利益又は包括利益	（千円）	216,563	291,886	495,735
純資産額	（千円）	2,533,179	2,986,358	2,756,433
総資産額	（千円）	3,616,711	4,186,788	4,147,202
１株当たり四半期(当期)純利益金額	（円）	42.54	56.93	90.63
潜在株式調整後１株当たり四半期(当期)純利益金額	（円）	42.08	55.88	89.11
自己資本比率	（%）	69.8	71.2	66.2
営業活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	404,951	234,431	756,792
投資活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	96,302	△96,386	67,866
財務活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△65,076	△63,632	△123,312
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	（千円）	1,578,020	1,917,599	1,843,188

回次		第29期 第２四半期 連結会計期間	第30期 第２四半期 連結会計期間
会計期間		自　平成24年７月１日 至　平成24年９月30日	自　平成25年７月１日 至　平成25年９月30日
１株当たり四半期純利益金額	（円）	23.15	37.24

（注）１．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

２．売上高には、消費税等は含まれておりません。

２ 【事業の内容】

当第２四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当第２四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

２ 【経営上の重要な契約等】

当第２四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

３ 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第２四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新政権の経済対策などの効果により、円高是正、株価回復が進み、企業収益や個人消費に改善の動きが見られるなど、先行きに明るい兆しが見えております。

当社グループが属する情報サービス産業においても、ＩＴ投資に対する慎重な姿勢は継続しているものの、更新需要や企業の戦略投資への意欲を受けて、回復基調を見せています。

このような経営環境の中、当社グループにおきましては「クラウド&モバイル」を中心に、４つの分野（グループウェアソリューション事業、ＥＲＰソリューション事業、Ｗｅｂソリューション事業、及びネットワークソリューション事業）での事業を推進してまいりました。また、高付加価値化の追求、生産性向上への取組みも継続的に行ってまいりました。

以上の結果、当第２四半期連結累計期間における当社グループの業績は、次のとおりであります。

売上高	3,894,186千円	（前年同四半期比　16.2%増）
営業利益	467,944千円	（前年同四半期比　29.3%増）
経常利益	489,839千円	（前年同四半期比　33.9%増）
四半期純利益	299,996千円	（前年同四半期比　34.3%増）

主にクラウド事業の拡大、大規模ユーザからの受注増、及び金融分野での受注拡大などにより当社のビジネスは堅調に推移いたしました。利益面では、継続的な高付加価値戦略に伴い一人当たり売上高が増大したこと、開発の標準化などによる生産性向上への取り組み、及び販管費率の改善などから利益率の向上が図られました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① ソリューションサービス関連

当セグメントにおきましては、営業及びシステム構築現場の第一線にてお客様の要望や関心（ささやき）を吸い上げ、社内で知恵だしを行い、新たな提案・製品（カタチ）にしてお客様に応える「ささやきをカタチに」する活動を重点施策として実行いたしました。その結果、クラウド&モバイル市場の成長を背景とした事業の拡大に加え、金融分野においてネットバンキングの新システム構築などから、当第２四半期連結累計期間の売上高は2,559,687千円（前年同四半期比18.2%増）、営業利益は359,071千円（前年同四半期比17.9%増）となりました。

② プロダクト販売関連

当セグメントにおきましては、新規顧客獲得による営業報酬増額、及び Salesforce.com の販売が好調であったことなどにより、当第２四半期連結累計期間の売上高は58,623千円（前年同四半期比122.8%増）、営業利益は28,704千円（前年同四半期比643.8%増）となりました。

③ ネットワークサービス関連

当セグメントにおきましては、震災の影響に伴うクラウド活用の拡大、データセンタの運用ニーズ及びネットワーク基盤サービスに対する需要の高まりを受け、積極的な事業展開をいたしました。その結果、当第２四半期連結累計期間の売上高は1,347,735千円（前年同四半期比12.8%増）、営業利益は80,167千円（前年同四半期比50.4%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第２四半期連結会計期間の総資産は、前連結会計年度末に比べて39,586千円増加し、4,186,788千円となりました。これは主に、投資有価証券が209,704千円減少したものの、有価証券が100,000千円、受取手形及び売掛金が96,318千円、現金及び預金が74,411千円それぞれ増加したことによるものであります。

当第２四半期連結会計期間の負債は、前連結会計年度末に比べて190,339千円減少し、1,200,430千円となりました。これは主に、未払金が200,386千円減少し、賞与引当金が79,588千円増加したことによるものであります。

当第２四半期連結会計期間の純資産は、前連結会計年度末に比べて229,925千円増加し、2,986,358千円となりました。これは主に、配当金の支払額が78,748千円あったものの、四半期純利益を299,996千円計上したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第２四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末より74,411千円増加し、1,917,599千円となりました。当第２四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、234,431千円(前年同四半期比42.1%減)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益493,715千円、売上債権の増加額96,318千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、96,386千円(前年同四半期は96,302千円の獲得)となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出200,000千円、投資有価証券の償還による収入100,000千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は63,632千円(前年同四半期比2.2%減)となりました。これは主に、配当金の支払額78,583千円によるものであります。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,400,000
計	17,400,000

② 【発行済株式】

種類	第２四半期会計期間末現在発行数(株)(平成25年９月30日)	提出日現在発行数(株)(平成25年11月１日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	5,307,900	5,307,900	東京証券取引所(市場第二部)	単元株式数は100株であります。
計	5,307,900	5,307,900	―	―

(注) 提出日現在発行数には、平成25年10月１日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成25年７月１日～平成25年９月30日(注)	57,900	5,307,900	10,364	319,264	10,364	259,264

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

平成25年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
有限会社コム	東京都国立市東２-24-39	1,590,000	29.95
向　浩一	東京都国立市	828,000	15.59
コムチュア社員持株会	東京都品川区大崎１-11-２	281,600	5.30
株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行	東京都千代田区丸の内２－７－１	150,000	2.82
エヌ・ティ・ティ・データ・ジェトロニクス株式会社	東京都千代田区霞が関３－２－５	150,000	2.82
ＴＩＳ株式会社	東京都新宿区西新宿８-17-１	120,000	2.26
大野　健	神奈川県鎌倉市	93,000	1.75
奥平　健一	兵庫県加古郡播磨町	87,500	1.64
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町１－２-10	71,400	1.34
株式会社ＳＢＩ証券	東京都港区六本木１－６－１	54,900	1.03
計	―	3,426,400	64.55

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	―	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,307,000	53,070	―
単元未満株式	普通株式 900	―	一単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	5,307,900	―	―
総株主の議決権	―	53,070	―

(注) １．「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,800株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数48個が含まれております。

２．「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式81株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
―	―	―	―	―	―
計	―	―	―	―	―

２ 【役員の状況】

該当事項はありません。

第４ 【経理の状況】

１．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第２四半期連結会計期間（平成25年７月１日から平成25年９月30日まで）及び第２四半期連結累計期間（平成25年４月１日から平成25年９月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽ＡＳＧ有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年３月31日)	当第２四半期連結会計期間 (平成25年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,843,188	1,917,599
受取手形及び売掛金	994,288	1,090,606
有価証券	－	100,000
仕掛品	19,503	39,993
その他	159,508	145,271
流動資産合計	3,016,487	3,293,470
固定資産		
有形固定資産	313,932	297,341
無形固定資産		
のれん	69,711	60,416
その他	14,970	10,917
無形固定資産合計	84,681	71,334
投資その他の資産		
投資有価証券	439,622	229,917
差入保証金	176,640	176,640
その他	115,838	118,084
投資その他の資産合計	732,100	524,642
固定資産合計	1,130,714	893,317
資産合計	4,147,202	4,186,788
負債の部		
流動負債		
買掛金	298,443	366,278
未払費用	158,326	120,671
未払法人税等	224,512	200,333
賞与引当金	154,801	234,390
役員賞与引当金	11,700	6,708
その他	401,189	133,976
流動負債合計	1,248,973	1,062,358
固定負債		
資産除去債務	55,899	54,770
その他	85,895	83,301
固定負債合計	141,795	138,071
負債合計	1,390,769	1,200,430

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当第２四半期連結会計期間 （平成25年９月30日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	308,900	319,264
資本剰余金	248,900	259,264
利益剰余金	2,174,494	2,395,741
自己株式	△38	△38
株主資本合計	2,732,256	2,974,231
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,443	6,332
その他の包括利益累計額合計	14,443	6,332
新株予約権	9,734	5,793
純資産合計	2,756,433	2,986,358
負債純資産合計	4,147,202	4,186,788

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第２四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年９月30日）
売上高	3,351,671	3,894,186
売上原価	2,610,129	2,994,932
売上総利益	741,541	899,253
販売費及び一般管理費	※1　379,763	※1　431,309
営業利益	361,778	467,944
営業外収益		
受取利息	3,480	7,317
受取配当金	581	288
複合金融商品評価益	－	5,340
投資有価証券償還益	－	7,872
その他	629	1,081
営業外収益合計	4,691	21,899
営業外費用		
有価証券償還損	525	－
その他	4	3
営業外費用合計	529	3
経常利益	365,939	489,839
特別利益		
投資有価証券売却益	－	3,875
特別利益合計	－	3,875
特別損失		
投資有価証券評価損	0	－
特別損失合計	0	－
税金等調整前四半期純利益	365,939	493,715
法人税、住民税及び事業税	142,623	193,719
少数株主損益調整前四半期純利益	223,315	299,996
四半期純利益	223,315	299,996

【四半期連結包括利益計算書】
【第２四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年９月30日）
少数株主損益調整前四半期純利益	223,315	299,996
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6,752	△8,110
その他の包括利益合計	△6,752	△8,110
四半期包括利益	216,563	291,886
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	216,563	291,886
少数株主に係る四半期包括利益	－	－

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第２四半期連結累計期間 (自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自　平成25年４月１日 至　平成25年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	365,939	493,715
減価償却費	36,289	29,033
のれん償却額	9,294	9,294
賞与引当金の増減額（△は減少）	15,439	79,588
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	4,680	△4,992
受取利息及び受取配当金	△4,061	△7,605
支払利息	4	－
有価証券償還損益（△は益）	525	－
投資有価証券償還損益（△は益）	－	△7,872
投資有価証券評価損益（△は益）	0	－
複合金融商品評価損益（△は益）	－	△5,340
投資有価証券売却損益（△は益）	－	△3,875
売上債権の増減額（△は増加）	107,689	△96,318
たな卸資産の増減額（△は増加）	△22,210	△20,490
仕入債務の増減額（△は減少）	△16,416	67,835
未払費用の増減額（△は減少）	△68,035	△36,977
未払消費税等の増減額（△は減少）	25,312	△48,231
その他	63,395	△3,722
小計	517,846	444,040
利息及び配当金の受取額	4,061	7,605
利息の支払額	△4	－
法人税等の支払額	△116,951	△217,214
営業活動によるキャッシュ・フロー	404,951	234,431
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△15,238	△6,583
資産除去債務の履行による支出	－	△3,722
投資有価証券の取得による支出	－	△200,000
有価証券の償還による収入	100,000	－
差入保証金の差入による支出	△50	－
投資有価証券の売却による収入	－	14,189
投資有価証券の償還による収入	－	100,000
無形固定資産の取得による支出	－	△754
その他	11,591	483
投資活動によるキャッシュ・フロー	96,302	△96,386
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△33	－
配当金の支払額	△64,148	△78,583
株式の発行による収入	－	15,845
その他	△894	△894
財務活動によるキャッシュ・フロー	△65,076	△63,632
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	436,178	74,411
現金及び現金同等物の期首残高	1,141,842	1,843,188
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1　1,578,020	※1　1,917,599

【注記事項】

（四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

	当第２四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日　至　平成25年９月30日）
税金費用の計算	税金費用については、当第２四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（四半期連結損益計算書関係）

※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年９月30日）
役員報酬	60,170千円	61,572千円
給与手当	78,468 〃	85,239 〃
賞与	2,594 〃	5,686 〃
法定福利費	15,183 〃	16,631 〃
減価償却費	10,078 〃	2,715 〃
のれん償却費	9,294 〃	9,294 〃
地代家賃	60,518 〃	71,733 〃
役員賞与引当金繰入額	4,680 〃	6,708 〃
賞与引当金繰入額	11,921 〃	16,529 〃
求人費	16,465 〃	22,103 〃

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※１　現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年９月30日）
現金及び預金	1,578,020千円	1,917,599千円
現金及び現金同等物	1,578,020千円	1,917,599千円

（株主資本等関係）

前第２四半期連結累計期間（自　平成24年４月１日　至　平成24年９月30日）

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年６月21日定時株主総会	普通株式	64,750	3,700	平成24年３月31日	平成24年６月22日	利益剰余金

（注）　１株当たり配当額（円）は、平成24年４月１日付で実施した１株を300株とする株式分割を勘案していない金額であります。

２．基準日が当第２四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第２四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月26日取締役会	普通株式	57,750	11	平成24年９月30日	平成24年12月７日	利益剰余金

当第２四半期連結累計期間（自　平成25年４月１日　至　平成25年９月30日）

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年６月20日定時株主総会	普通株式	78,748	15	平成25年３月31日	平成25年６月21日	利益剰余金

２．基準日が当第２四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第２四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月25日取締役会	普通株式	84,925	16	平成25年９月30日	平成25年12月９日	利益剰余金

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前第２四半期連結累計期間(自　平成24年４月１日　至　平成24年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他（注１）	合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額（注２）
	ソリューションサービス関連	プロダクト販売関連	ネットワークサービス関連	計				
売上高								
外部顧客への売上高	2,166,053	4,408	1,181,209	3,351,671	―	3,351,671	―	3,351,671
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	21,900	13,374	35,274	―	35,274	△35,274	―
計	2,166,053	26,308	1,194,584	3,386,945	―	3,386,945	△35,274	3,351,671
セグメント利益又は損失(△)	304,616	3,859	53,302	361,778	―	361,778	―	361,778

（注）１．「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。
２．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ　当第２四半期連結累計期間(自　平成25年４月１日　至　平成25年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他（注１）	合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額（注２）
	ソリューションサービス関連	プロダクト販売関連	ネットワークサービス関連	計				
売上高								
外部顧客への売上高	2,556,487	4,923	1,332,776	3,894,186	―	3,894,186	―	3,894,186
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,200	53,700	14,959	71,859	―	71,859	△71,859	―
計	2,559,687	58,623	1,347,735	3,966,046	―	3,966,046	△71,859	3,894,186
セグメント利益又は損失(△)	359,071	28,704	80,167	467,944	―	467,944	―	467,944

（注）１．「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。
２．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

１株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第２四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年９月30日）
(1) １株当たり四半期純利益金額	42円54銭	56円93銭
（算定上の基礎）		
四半期純利益金額(千円)	223,315	299,996
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	223,315	299,996
普通株式の期中平均株式数(株)	5,249,966	5,269,169
(2) 潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額	42円08銭	55円88銭
（算定上の基礎）		
四半期純利益調整額(千円)	―	―
普通株式増加数(株)	56,744	98,949
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	―	―

２ 【その他】

第30期(平成25年４月１日から平成26年３月31日まで)中間配当について、平成25年10月25日開催の取締役会において、平成25年９月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

①　配当金の総額　84,925千円

②　１株当たりの金額　16円00銭

③　支払請求権の効力発生日及び支払開始日　平成25年12月９日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年10月31日

コムチュア株式会社
　取締役会　御中

太陽ＡＳＧ有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	和	田	芳	幸	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石	原	鉄	也	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているコムチュア株式会社の平成25年４月１日から平成26年３月31日までの連結会計年度の第２四半期連結会計期間(平成25年７月１日から平成25年９月30日まで)及び第２四半期連結累計期間(平成25年４月１日から平成25年９月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任
経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任
当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。
四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論
当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、コムチュア株式会社及び連結子会社の平成25年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第２四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係
会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) １．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
２．四半期連結財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれていません。

第五部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

第六部【特別情報】

該当事項はありません。

COMTURE
LEAD THE FUTURE

宝印刷株式会社印刷